

# 英国教育改革 調査報告書

平成12年12月26日

三重県教育委員会

## はじめに

本年 11 月 12 日から 17 日にかけて、三重県教育関係者は英国のロンドン及びバーミンガムの関係機関を視察し、英国教育改革の現状について調査し、ここにその報告書を取りまとめました。後述されるように、本件調査に当たっての事前学習、調査時の役割分担と協力体制、参加者全員の努力が相俟って、充実した調査ができたと感じており、その成果を本県の取組として実践し、普及していくことが大切であると考えています。

20 世紀から 21 世紀への変わり目の時期において社会全体が大きく変化してきており、山積する教育課題に適切かつ効果的に対応できる仕組みを構築していくことが求められております。とりわけ、学校教育においては、社会の変化や児童生徒の実態に対応して学校に求められる意義、役割を整理し目標を設定し、家庭や地域、関係機関とも連携しながら学校の機能を最適化していくことが必要です。具体的には、校長のリーダーシップ、目標設定と進行管理及び評価、教育委員会や地域・保護者との連携、情報技術の学校経営・教育指導への導入等が課題になってまいります。

英国は、ここ 10 年ほど上記の課題についても国を挙げて取り組んでおり、現在、世界でも教育行政改革が進んでいる国として注目を集めております。本調査に当たっては、教育経営や英国教育改革の有識者として日本でも第一人者とされる小松・国立教育研究所部長の御指導・御同行を得ることができ、視察先の選定から聴取内容の背景説明まで、本調査の充実のため、多くの御支援をいただきました。

「現状の詳細なデータによる把握・分析」、「個々の児童生徒に至る目標設定と評価」、「目標達成に向けた新しい取組への支援」など、制度、環境の異なる本県においても十分参考となる知見を得ることができました。本報告書が多くの教育関係者の参考となり、具体の取組に発展していくことを望んでおります。

平成 12 年 12 月

平成 12 年度三重県英国教育改革調査団長

上月 正博（三重県教育委員会教育次長）

## 目次

### はじめに

英国教育事情と本調査の意義 .....	1
三重県教育委員会 英国教育改革調査団構成員 .....	3
調査日程 .....	4
本調査の準備とフォローアップ .....	6
教育水準監査院 (OFSTED) .....	10
バーミンガム市教育当局 .....	19
バーミンガム教育助言支援サービスセンター (BASS) .....	23
I T教育支援センター (Edit) .....	29
ロビンフッド初等学校 .....	35
スワンスハースト中等学校 .....	42
ボーンビル中等学校 .....	49
英国教育関連語彙集 .....	56
参考文献 .....	62

## 英国教育事情と本調査の意義

「イギリスの子どもの理科の点数は平均を上回っているが、数学は先進諸国の中で最下位で、世界の平均点程度しか取れていない」、本年12月5日に世界で一斉に公表された国際教育到達度評価学会（IEA）の国際数理教育調査の結果について、英国のBBC放送はそのように報道した。理科は10位から9位にあがり、数学は25位から20位に上がったにもかかわらず、その結果に満足せず、英国社会は英語、数学、理科、そして情報教育の基礎教科に力を入れる政策を今後も押し進める方針に変更がないことを内外に示した。

さて、私が「アカウントビリティ」という新しい言葉に興味を示し、初めて英国に出かけたのは1976年であった。この年は今日まで継続する英国教育改革が本格的にスタートした年でもあった。当時は観光客の目からも社会の荒廃が感じ取られた。しかし最近では街全体が活気にあふれ、ホームレスの姿もあまり見られなくなった。初渡英から四半世紀が過ぎ、20回を超える英国への現地調査を体験した現在、私は英国の教育が大きく変貌を遂げつつあることを実感している。

1976年10月、当時の首相ジェームズ・キャラハン（労働党）は混乱する学校教育を憂い、「教育大討論」を全国民に訴えた。有名なオックスフォード大学ラスキン・カレッジでの演説である。その後私は、この首相演説原稿のコピーをキャラハン自身からいただいたが、教育改革にかける彼の情熱と熱意が伝わってくるような内容である。英国の政治のリーダーが、真剣になって教育改革に取り組む決意を示したのである。彼と教育担当大臣のシャーリー・ウィリアムズ女史は、その後全国各地で国民との対話を活発に行った。

疲弊し、「英国病」とまで揶揄された経済の混乱と人心の消耗ぶりは、抜本的な社会改造をしなければとても回復できないほど深刻だった。キャラハンは自らが大学に進学できなかったことを憂い、特に労働者階級の子もたちが新しい経済の対応でき、国家の援助を受けずに自立できるよう、主に実学尊重で人材育成することを目指した。また、保護者や地域と一体になった学校の再創造を望み、教師教育がより実践的な内容になること、さらには、多くの教室で経験主義教育に熱心すぎて、基礎・基本の学力を身につけることが軽視されていること、その中でも理数系の教育が軽視されていることに強い懸念を示した。

1979年に政権の座についてマーガレット・サッチャー（保守党）は、より具体的な形で教育改革を進めた。2人の改革路線の大きな違いがないことは、私が1990年にロンドンの自宅でキャラハン氏から直接確認できたし、サッチャー女史からも、日本での講演の機会に直接質問する機会を持ったことで確認することができた。

その後英国の政権は、ジョン・メージャーの保守党政権から1997年に「新」労働党政権、トニー・ブレアの手へと移るが、大筋で変化がなく、一貫して基礎学力の向上、教育経営システムの改善、教師の資質能力の向上、「児童中心主義の教育課程」から「教科中心の教育課程」へ、「保護主義的」型から「規律重視」の生徒指導へ、という転換を着実に、しかも総合的に進めてきているといえる。

教育学研究の立場からすると、英国の教育はその成立過程、発展過程ともに、基本的に原理的な公教育制度の誕生と発展の歴史を持っている。近代社会の成立過程で、国家が強力に学校制度の整備を行った日本などと違い、経済や社会の発展に即応し、非常に自然な形で公教育が発展してきた国である。連邦制で各州ごとに教育制度も教育内容も大きく異なる米国や現在のドイツなどとは基本的に違ったシステムになっている。

しかし、20世紀後半に入ると、先進諸国に共通の傾向として国民の教育水準が経済の発展と密接に結びついていることが明らかとなり、教育そのものの質が経済力の向上や社会の安定を規定することが明らかとなってきた。日本経済の成功が質の高い国民教育にあるというのは、英国人のほとんどが自覚し、意識していることである。1990年代の初め、私も参加した教育専門学会で講演をした教育担当大臣が「我が国の教育改革のモデルは日本である」と明言した場面、私は今でもはっきりと覚えている。その学会に唯一参加していた日本人として、非常に自国の教育を誇りに思うことができた瞬間でもあった。

翻って、日本での新しい教育の考え方には英国の教育に似た部分が少なくない。「総合的な学習」は「クロス・カリキュラム（正確には、クロス・カリキュラという複数形を使用する）」と類似しているし、学校評議員制度は英国の「学校理事会」がモデルの一つである。また、学校選択制度は英国ではすでに実施されている。

さてこの度、三重県の教育関係者と英国の学校を視察・調査するという機会に恵まれた。普段は一人で学校を訪れることが多い私にとって、絶えず日本との比較を意識しながら学校訪問できたことは、思いのほか有益な体験であった。特に、英国型の経験主義に親しんできた私にとって、『朝令暮改でいいじゃないか』（岩見 隆夫著、PHP研究所）と評されている県知事をトップとする県の教育改革は研究者としても興味深いものである。

英国の「朝令暮改」の例の一つあげよう。今回調査したOFSTED（教育水準監査院）による学校監査のサイクルがよい例である。当初は4年に一回の割合で学校監査をすることが発表されていた。ところが、実施してみたら経費は拡大するし、何よりも学校側から悲鳴のようなものが聞こえてきた。学校監査への準備に大変な労力と時間がかかり、肝心の教育活動がおろそかになりかねないというのである。早速に、学校監査は一巡したら4年に一回が6年に一回のサイクルに改められ、最近では成果を上げた学校はそのサイクルをさらに延長するか、学校監査の時間を短縮し、内容を簡素化しようという考えに変わりつつある。できることから教育改革をする、先導的な改革をどんどん進める、護送船団方式での教育改革はしない、情報公開を進め、優れた実践を共有しあうことなど、日本の教育改革に参考となる状況もたくさんあるように思う。

今回の現地調査で、日英相互の教育改革に関する情報交換や経験交流が一層進展し、それぞれの国での教育改革が進展することを期待したい。

国立教育研究所・教育経営研究部長

小松 郁夫

## 三重県教育委員会 英国教育改革調査団構成員

- ・小松郁夫 国立教育研究所教育経営研究部長（顧問）
- ・上月正博 教育次長（団長）
- ・田端千鶴子 久居市立栗葉小学校長
- ・嶋田博之 大王町立船越中学校長
- ・須藤淳三 上野商業高校長
- ・横井正典 松阪高校教頭
- ・榎本和能 相可高校教頭
- ・藤田秀昭 総合教育センター研修主事（学校マネジメント研修担当）
- ・村井 司 総合教育センター研修主事（情報教育担当）



三重県教育委員会 英国教育改革調査団構成員

## 調査日程

### 1 日程表

(1) 日本発 平成12年11月12日(日) 英国着 12日(日)  
成田空港 12:00 発 日本航空(JAL) ヒースロー空港 15:45 着(フライト 12時間25分)

(2) 英国発 平成12年11月17日(金) 日本着 18日(土)  
ヒースロー空港 19:00 発 日本航空(JAL) 成田空港 15:45 着(フライト 12時間)

英国時間 = 日本時間 - 9時間

### (3) 日程

(英国内での移動=バスをチャーター)

日程	午前	午後	備考
11日(土)		成田空港周辺の Hotel に 集合	
第1日目 12日(日)	結団式(10:30)  成田発 12:00	ロンドン 15:45 着(夕方)	泊(ロンドン)
第2日目 13日(月)	OFSTED(教育水準監査院) 訪問	バーミンガムへ移動	泊(バーミンガム)
第3日目 14日(火)	バーミンガム市教育当局 訪問	教育センター訪問 教育情報センター訪問	泊(バーミンガム)
第4日目 15日(水)	ロビンフッド初等学校 訪問	スワンスハースト中等 学校 訪問	泊(ストラトフォード・アポン・エイヴオン)
第5日目 16日(木)	ボーンビル中等学校 訪問		泊(ロンドン)
第6日目 17日(金)	帰国準備	ロンドン発	
第7日目 18日(土)		成田着 15:45	

## 2 訪問先住所

13 Nov. OFSTED ( 11:00~12:30 )

Personincharge:Mr.PaulRucki

Address : 4<sup>th</sup> Floor AlexandraHouse, 33Kingsway, London WC2B 6SE

Tel:0207-421-6637 Fax:0207-421-6502

URL : <http://www.ofsted.gov.uk>

14 Nov. BASS(9:30~12:00)

Personincharge:MsRegina Erhart

Address: Martineau Centre,Balden Road, Harborne, Birmingham B322EH

Tel:0121-303-8130 Fax:0121-303-1318

URL : <http://www.bgfl.org/services/basspd/default.html>

Edit (13:00~15:00 )

Personincharge:MsRegina Erhart

Address: Martineau Centre,Balden Road, Harborne, Birmingham B322EH

Tel:0121-303-8130 Fax:0121-303-1318

URL : <http://www.bgfl.org/services/edit/about.html>

15 Nov Robin Hood Primary School (9:30~12:00)

Personincharge:Mr.DavidBroadfield

Address :Pitmaston Road,HallGreen,Birmingham B289PP

Tel:0121-733-2187 Fax:0121-733-7018

URL : <http://atschool.eduweb.co.uk/robinh/index.html>

Swanshurst School (13:00~15:00)

Personincharge:Mrs. M.Treadgold

Address :Brook Lane, Billesley Birmingham B130TW

Tel:0121-464-2400 Fax:0121-685-2401

16 Nov Bournville School (12:30~15:00)

Personincharge:Mrs. Ruth Harker

Address :Griffins Brook Lane Birmingham B301Qj

Tel:0121-475-3811/4220 Fax:0121-477-2266

URL : <http://atschool.eduweb.co.uk/bnvit/index.html>



## 本調査の準備とフォローアップ

### ベンチ・マーキング

#### 1 目標設定

本調査では、限られた日程と資源を最大限に活用するため、目標設定、視察先の選定、成果確認にベンチマーキングの手法を取り入れた。事前研修会でベンチマーキングのレクチャーを受け、調査目標を次の5点に絞り込んだ。

学校評価システム

学校経営改革の手法

校長のリーダーシップ

学校と教育委員会・地域・保護者の連携

ICT教育と授業改善

#### 2 視察先の選定

国立研究所の小松部長の助言を頂き、調査目標に合致する機関を選んだ。

英国教育水準監査院(OFSTED)

独立した学校監査機関で、全ての学校を監査し、教育水準の改善を目的とする。

バーミンガム教育助言支援サービスセンター(BASS)

バーミンガム地方教育当局の教育機関で、各学校に教育支援を行う。バーミンガム地方教育当局は英国のみならず、ヨーロッパでも評価の高い教育当局である。

バーミンガム IT 教育支援センター(EdiT)

バーミンガム地方教育当局の教育機関で、各学校に IT 教育支援を行う他、バーミンガム教育学習情報網(インターネットによる様々な教育学習支援)の開発を行っている。

ロビンフッド、スワンスハースト、ボーンビルの各校

ビーコンスクール(灯台学校)であり、教育水準の向上及び学校経営の改善に高い評価を得ている。

#### 3 成果確認

複数の調査対象先がある場合、各機関での固有の成功例を調査するとともに、それらの成功の共通ファクターを見つけ出すことに努めた。その共通ファクターこそが、三重県に移し替えることのできるベスト・プラクティスであり、ベンチ・マーキングの成果である。

### 準備

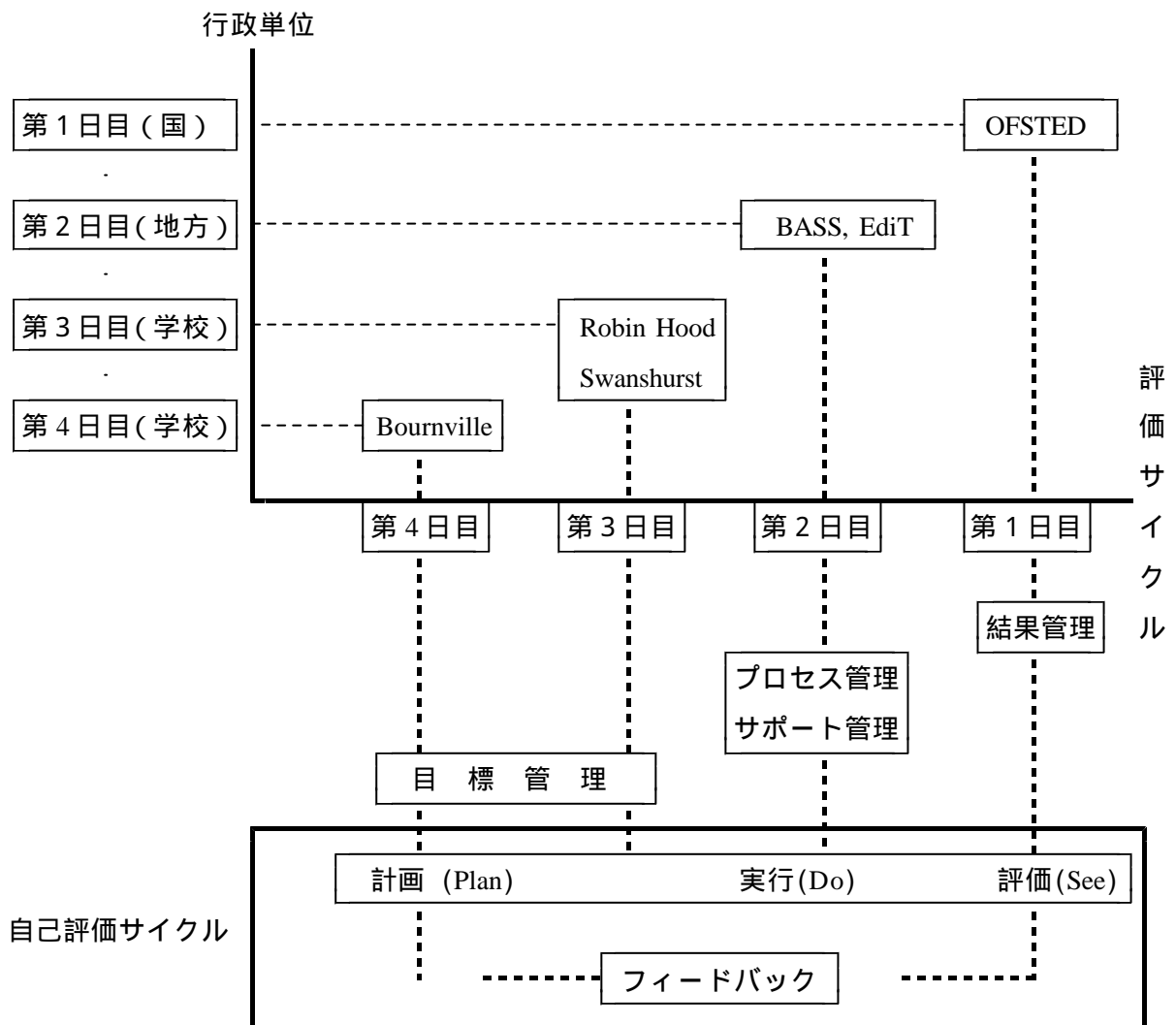
#### 1 事前学習

実りある調査を実施するためには、事前学習が不可欠である。事前研修会(10月20日)までに、英国の一般的な教育事情を学習した。この学習資料は、国立研究所の小松部長の著作『ポスト「福祉国家」の教育改革』及び『イギリスの教育改革最前線』である。さらに、参加者各自の資料により、イギリスの教育事情を学習し、事前研修会までに質問

事項を作ってくることにした。また、英国の訪問機関の資料をインターネットより収集し、その日本語要約を事前研修会で学習した。レポート本文中の - 事前調査 - はこのインターネットからの資料で、教育水準監査院 (OFSTED)、バーミンガム教育助言サービスセンター (BASS) 及び IT 教育支援センター (EdiT) はそのホームページから、各学校は OFSTED による学校監査報告をダウンロードし、それを日本語に要約したものである。

## 2 調査日程と調査対象機関の関連

下図は調査日程と調査対象機関の関連スキーマである。縦軸は行政単位、横軸は評価サイクルである。行政単位では広域 現場という順に、評価サイクルでは、通常とは逆に、結果 プロセス 目標という順に日程を組んだ。これにより、問題点や課題の把握が容易になり、翌日の調査に問題意識を持って望むことができた。



## 3 相手方との交渉

交渉は E メールで行った。希望の日、時間及び調査目的を連絡し調整した。また、あらかじめ質問事項を送っておき、訪問時に時間が有効に使えるようにした。特に、学校での日程設定は、まずその上級機関である地方教育当局にこちら側の希望を連絡し、調整を

依頼した。ついで、学校に調査目的、質問事項を送付し、当日の調査の効率化を図った。

#### 調査時の留意点

##### 1 調査目的、質問事項の直前確認

訪問直前のバスの中で、調査事項・質問の確認をしたのち調査に臨んだ。質問は、原則として相手方の機関に相当する機関に所属するもの（たとえば初等学校調査時には小学校長が、中等学校調査時には中学・高等学校長が）が行った。また、日程を結果管理 プロセス管理 目標管理とシステム化することで、その前の上級調査対象機関の評価・指摘課題を、より現場に近い機関ではどのように取り組まれているのかが把握しやすくなった。

##### 2 通訳に関して

協議は通訳を介して行われるため、調査目的・質問を通訳にあらかじめ知らせておいた。それでも、日本語になると情報量が少なくなったり、誤解が生じる場合があるので、全記録を録音し後に照査した。また、調査記録は記憶が新鮮なうちに、当日中にまとめた。

#### 役割分担

調査を効率良く実施するために、派遣員の役割を決定した。一度しかない機会を効率良く活用するためには、役割を分担し、あらかじめ担当分野に精通するようにしておいた。

##### 1 派遣者

- ・小松 郁夫 顧問 国立研究所教育経営研究部長
- ・上月 正博 団長 三重県教育委員会教育次長
- ・田端 千鶴子 久居市立栗葉小学校長
- ・嶋田 博之 大王町立船越中学校長
- ・須藤 淳三 三重県立上野商業高校長
- ・横井 正典 渉外 三重県立松阪高校教頭
- ・榎本 和能 会計 三重県立相可高校教頭
- ・藤田 秀昭 記録 教育センター研修主事（学校マネジメント研修担当）
- ・村井 司 情報 教育センター研修主事（情報教育担当）

##### 2 役割分担

#### 派遣団の役割分担

- ・顧問 調査に対する助言・指導及び調査報告の監修
- ・団長 調査団の統括
- ・渉外 相手方との交渉、日程調整、資料収集
- ・会計 調査団の現地における必要経費の会計業務
- ・記録 調査の全記録をMDに記録
- ・情報 現地の速報をEメールにより配信

#### 調査時における役割分担

対象施設	質問者	記録者	撮影者
OFSTED	上月・須藤	横井	榎本

BASS	藤田・嶋田	村井	横井
EdiT	村井・田端	藤田	榎本
RobinHood	田端・上月	横井	村井
Swanshurst	嶋田・横井	榎本	藤田
Bournbille	須藤・榎本	藤田	村井

## 報告書作成

### 1 報告書の構成

事前学習	-----	事前学習のため入手した調査対象機関の概要
調査目的	-----	該当機関に対する主な調査項目
訪問調査	-----	訪問調査時の説明概要及び質疑応答
ベンチマークによる成果	--	三重県教育の実践に役立つベスト・プラクティス

### 2 報告書の執筆者

はじめに	上月 正博
英国教育事情と本調査の意義	小松 郁夫
本調査の準備とフォローアップ	横井 正典
教育水準監査院(OFSTED)	横井 正典
バーミンガム市教育当局	榎本 和能
教育助言支援センター(BASS)	藤田 秀昭
IT教育支援センター(EdiT)	村井 司
ロビンフッド初等学校	田端 千鶴子
スワンスハースト中等学校	嶋田 博之
ボーンビル中等学校	須藤 淳三・榎本 和能
英国教育関連語彙集と参考文献	横井 正典

## 成果の共有と実践

### 1 報告会の実施

本調査団の調査結果は、平成12年12月26日に実施される第5回トップセミナーで報告される。このセミナーは本調査に顧問として参加していただいた小松部長が所属する国立教育研究所と共催で、「21世紀の学校と学校経営」をテーマとしている。現在、進行している世界中の教育改革で、その先導的役割を果たしている英国の教育改革の成果を共有し、本県における教育行政システム改革の一層の推進を図る。

### 2 成果の実践

本調査の参加者が、まず所属校でその成果を実践する。英国と教育事情も異なるが、ベスト・プラクティスを本県の実践に取り入れられるよう、教育改革を推進し、学校経営改革、公開と参画による地域・保護者との連携及び学校評価手法の構築など教育振興ビジョンの実現に向け取り組む。また、このような取組を県内教育関係機関にも普及していく。

## 教育水準監査院 (OFSTED)

訪問日時 平成12年11月13日(月)  
午前11時～12時30分

説明者 リチャード ペイジ ジョーンズ氏  
(Mr. Richard Page-Jones)  
役職 勅令監査官

(Her Majesty's Inspector)

研究分析・国際部部長

EU17カ国国際常設教育会議事務局長

### 事前調査

- 1 名称 教育水準監査院(The Office for Standards in Education 略称 OFSTED)  
(公式名 イングランド勅令監査院 The Office of Her Majesty's Chief Inspector of Schools in England)
- 2 所在地 Alexandra House; 33 Kingsway, London, WC2B 6SE  
URL : <http://www.ofsted.gov.uk>
- 3 設立 1992年9月1日(1992年教育法による)
- 4 長官 勅令主任監査官 Her Majesty's Chief Inspector  
クリス ウッドヘッド(Chris Woodhead) [2000年11月30日付 退職]  
マイク トムリンソン(Mike Tomlinson) [2000年12月1日付 就任]
- 5 性格 非行政的政府機関として、教育雇用省から独立し、議会に直接責任を負う組織
- 6 目的  
(1) 学校の定期監査による教育の質及び教育水準の改善  
(2) 監査結果の公表及び助言  
(3) 大学教職課程の監査  
(4) 定期監査による青年及び成人教育の改善  
(5) 地方教育当局の監査(会計監査院と共同)
- 7 機能  
(1) 学校を監査し、以下の報告を教育雇用大臣に対し報告する法的義務を有する。
  - ・学校の質的教育水準について
  - ・児童・生徒の学習到達度について
  - ・公的資金の効率的運用について
  - ・生徒の精神的、道徳的、社会的及び文化的発達度について  
(2) 監査基準枠の設定  
(3) 監査官の雇用、訓練及び監視  
(4) 監査報告の分析



OFSTED 玄関

( 5 ) 関係機関との調整

## 8 監査官

- ( 1 ) 勅令監査官(Her Majesty's Inspector) OFSTED に勤務する職員
- ( 2 ) 登録監査官(Registered Inspector) 学校監査を担当し、監査チームメンバーの  
選択と雇用、監査実施、及び監査報告に法的責任を有する。
- ( 3 ) 専門監査官(Team Inspector) 教育に関する専門知識を有する監査官
- ( 4 ) 素人監査官(Lay Inspector) 専門知識を有さない監査官。監査チームは  
最低一人の素人監査官を含む。

備考) 上記、( 2 ) ( 3 ) ( 4 ) の監査官は OFSTED の被雇用者ではなく、チームとして競争入札により任用される。

## 9 学校監査の概略

全ての学校は定期監査を受ける。当初は4年に1回。一巡した後、6年に1回に変更。

学校は監査開始の6～10週間前に監査予告を受ける。

優秀校は「軽いタッチ」の短期監査で済む資格がある。(二巡目より)

監査報告は全て公文書として公表する。

監査は独立した監査チームによって実施される。監査契約は競争入札による。

監査チームは最低一人の素人監査官を含まなければならない。

監査は公表された全国共通監査基準枠にしたがって実施される。

保護者は監査事前会議に参加することができ、最終報告の要約が送付される。

監査システムの質的水準保持は OFSTED が責任を負う。

## 10 対象学校 ( イングランド内の全ての学校 )

初等学校(primary schools)	18,680校	(1998年までに1巡目実施済)
中等学校(secondary schools)	3,590校	(1997年までに1巡目実施済)
特別専門学校(special schools)	1,300校	(1998年までに1巡目実施済)
特別教育施設(pupil referral units)	320校	(1998年までに1巡目実施済)

## 11 監査報告の書式

監査報告の書式は、以下の通りである。(全国共通)

学校紹介

学校の業績評価 ( 箇条書き )

学校の改善すべき点 ( 箇条書き )

前回の監査以降、学校が取り組んだ改善点

基準統計

・全国共通テストの結果    ・生徒の態度及び価値観    ・教授と学習    ・学校経営

・保護者の観点    ・その他の面の評価

～ に対する詳細コメント

## 学校のデータ及び指標

- ・授業参観による評価
- ・在籍者数
- ・特別教育ニーズ対象生徒数
- ・転入・転出者数
- ・欠席日数（届け、無届）
- ・全国共通テスト結果
- ・教員による生徒到達度評価
- ・保護者の学校評価（アンケート形式）

## 調査目的

- 1 独立機関による学校監査の概略を調査し、学校評価システムの改善に資する。
- 2 学校監査が学校経営に与える影響を調査し、学校経営の改善に資する。
- 3 監査報告の公表による地域・保護者との連携のあり方を調査する。

## 訪問調査

- 1 教育水準監査院（略称 OFSTED）の概略説明 [30分間]

### 設立の目的

英国の学校における教育水準の向上を目的とする。OECD 加盟国の国際テストの結果、2つの重大な弱点、すなわち11歳児の読み書き処理能力(Literacy)と数的処理能力(Numeracy)が他国に比べ、劣っていることが判明した。また、学校によって程度の差が大きいことも判明した。

### 問題解決の基本的な考え方

学校の自立的・自主的経営能力(Local Management of Schools)の改善

全国共通カリキュラム(National Curriculum)の実施

全国共通テスト(National Curriculum Test)の実施

各 Key Stage の終了時に全国共通テストを実施する。

Key Stage 1 (7歳), Key Stage 2 (11歳), Key Stage 3 (14歳),

Key Stage 4 (16歳) = GCSE(一般中等教育修了試験)

### 説明責任 (Accountability) の保障

全国共通テストの公表

全国共通テストの結果を学校ごとに公表し、一覧表(School League Table)にする。

OFSTED の全監査結果をインターネット上で公表する。

### OFSTED の2つ機能

規制的機能 イングランドにおけるすべての公立学校に対し教育水準の監査を実施する。

助言的機能 教育雇用大臣に対し、年次監査報告により、教育水準を助言する。

備考) OFSTED は教育政策の決定は行わない。従って、教育水準の公平な監査が実施できる。

### 学校監査の中心

#### 監査の方法

監査官による授業監査が中心となる。中等学校では8人の監査官が1週間、初等学校では4～5人の監査官が3日間の監査を実施する。全ての教諭の授業が監査され、初等学校教諭1人につき7回、中等学校教諭につき3回の授業が監査される(平均値)。

また、管理職、教諭との協議、保護者との懇談、生徒との面接、生徒が所持するスクールブック（学校生活の記録）の閲覧及び施設設備の点検が実施される。さらに、全ての保護者に対しアンケート調査を実施する。監査の終わりに再度、管理職、教諭、学校理事会と協議する。この際、データの誤りがないかどうかを点検する。学校側も監査報告に対し意見を申し述べるができるが、最終的な判断は監査官が行う。監査報告は公表され、その要約が保護者に送付される。

#### 監査報告

学校の長所、弱点、重要課題に焦点を当てて報告され、インターネット上で公表される。学校に対し、何をすべきかという指示はしない。それは学校が自立的・自主的に行う仕事(Local Management of Schools)である。学校は地方教育当局、大学の教育学部、民間教育機関から助言・支援を受け、学校改善計画(School Development Plan)を作成し、教育水準の向上に努力する。また、学校の自己評価も重要である。教育水準監査は6年に1度しか実施されないため、毎年の学校自己評価が段階的な学校経営の改善に役立っている。ただし、学校自己評価は教育水準監査に代わるものではない。

#### 他機関の監査

##### 地方教育当局

地方教育当局がその責務をどのように遂行しているかを監査する。現在までに、全国に約150ある地方教育当局の2/3を監査した。

##### 大学の教育学部

大学の教職課程の監査を実施する。

##### 2000年度よりの変更点

以下のように監査日程を変更し、資源の有効活用を図り、改善が必要な学校に対しより多くの資金を投入する。

##### 優良校

教育水準の向上に成功した優良校は短期（3日程度）の監査ですむようにした。

##### 困難校

困難校に対しては、監査日程を繰り上げ、かつ十分な監査を実施する。

## 2 質疑応答[60分]

最初の監査が一巡した後、各学校に共通に見られる傾向は何か。

約1割の学校において、校長のリーダーシップが弱いことが判明した。特に、初等学校では基礎学力(Literacy と Numeracy)の水準向上及びその教授法に焦点が当てられていない。また、初等学校卒業時までには到達する教育目標が確立されていない。

学校では校長の交代により、成功する場合が多い。中等学校ではそれほど多くない。これは、学校規模、組織の複雑さに原因がある。また、都市部では初等、中等にかかわらず改善は困難である。



困難校(failing school)に対する OFSTED の措置はどのようなものか。

通例、OFSTED は監査のみを実施し、学校に対しては何ら措置を講じない。但し、監査の結果、困難校と判定された学校は別である。全学校の2～3%（400校程度）が特別教育措置(Special Education Measures)を必要とした。その場合、勅令監査官が6ヶ月ごとに学校を訪問し、改善過程をモニターする。改善が見られた時点でモニターは終了する。改善が見られない場合、最終的にはその学校の閉鎖もあり得る。

閉鎖された学校数、及びそれに伴う生徒、保護者への影響は何か。

困難校と判定された学校は、学校理事会が校長を交代させ経営改善を図っているが、最終的に改善されずに閉鎖された学校は約60校である。校長の交代が学校改善の鍵である。交代の対象となった大多数の校長は早期退職する。ただし、監査は学校に対して行われるもので、個人に対して行われるものではない。授業も監査するが、個人の名前は公表しない。学校の教育水準が向上すれば、校長のリーダーシップ、教師の指導性も評価されることになる。



OFSTED の説明

10年前に比べ、保護者の学校に対する期待度は高くなり、寛容度は低くなっている。政府も教育改善のためのスローガンとして「非効率に対する寛容度0 (Zero Tolerance)」を掲げている。それほど、学校を取り巻く環境は厳しくなっている。そのため、校長育成をねらいとする種々の研修を実施している。その研修により、指導力が向上している校長もいる。また、教育雇用省はごく最近、校長育成カレッジ(Head teachers' College)を設立し、校長の育成に力を注いでいる。さらに今後、校長職に就く者は、全国校長資格(National Professional Qualifications for Headteachers)の取得が義務づけられている。

閉鎖命令は教育雇用大臣と地方教育当局から発せられる。英国では、初等学校段階から学校を選択できるので、閉鎖命令を出すまでに、転校する生徒が多い。また、閉鎖されても、同じ学校施設を使用して新しい学校を発足させるので、残っている生徒への影響は少ない。ただし、現在までのところ、再出発した学校の成功例は少ない。これは、地域環境が極めて困難な場合が多いからである。

生徒の精神的、道徳的、社会的及び文化的発達度をどのように評価するのか。

これらの発達度に対する適切な指標(Indicator)がないのは事実である。しかしながら、学校がこれらに対してどのように対応しているのか、その対応策(Provisions)を評価するのは可能である。たとえば、社会的・道徳的発達度は教育課程内に「公民(Citizenship)」の教科があるので、それにより評価する。また、授業を監査するので、教室内での生徒の態度からもそれらの評価は可能であるし、監査報告にも具体的に記述されている。日本でも問題となっている「いじめ」に関しては、一週間の監査で発見することは難しい。ただし、「いじめ」に関して、学校がどのような対策を講じているのかは監査対象となりうる。

これらの発達 は 学校生活においても重要な側面である。しかし、我々の関心は教育水準の向上であり、そこに焦点を当てている。

OFSTED 設立当初、学校監査に反対はなかったのか。

大切なことは、「保護者の知る権利」を保障することである。議会の特別公聴会でも、6年に1度の、しかも1週間程度の監査で「専門性が損なわれ、教師が威嚇される」ことはないという結論に達し、国民も理解してくれた。

監査を実施するに当たり重要な点は、「完全な透明性の確保」である。どのような基準で、何が監査されるのかをはっきりさせ、公表しなくてはいけない。また、監査基準枠は普遍的に受け入れられ、学校改善に役立つものでなければならない。さらに、OFSTED は、監査の一貫性や質的水準の維持に責任を負っている。監査官の専門性やふさわしい態度の育成も OFSTED の責任である。

保護者や地域との関わりはどのようにしているのか。

学校監査実施前に、保護者と監査官が懇談し、監査についての説明をする。また、監査には素人監査官(Lay Inspector)が必ず一人はいることになっている。これは、世間の一般常識を教育の監査に取り込むのが目的である。監査中に、保護者へ学校に関するアンケート調査を実施する。監査終了後は、監査報告の要約を当該学校の全保護者に送付している。また、学校理事として、保護者の代表は学校経営に参加している。さらに、監査報告や全国共通テストの結果一覧表をインターネット上で公開しているので、学校選択の資料となるであろう。

学校監査の費用はどれくらいか。

1校あたり中等学校は2,000ポンド(37万円)、初等学校は1,000ポンド(17万円)である。但し、これは平均であり、学校規模により異なる。OFSTED の総監査費用は1億ポンド(170億円)であり、これは学校に支出される国の予算の0.5%に相当する。

監査報告が教育政策に影響を与えることがあるのか。

監査結果を分析し、達成指数(Performance Indicator)として数値化し、OFSTED にデータベースとして蓄えられる。この指数は各学校ごとに50以上の指標があり、1~7の等級で表示される。これらは、年間報告として議会に提出される。また、教育政策にも影響を与え、全国国語水準改善計画(National Literacy Strategy)や全国算数水準改善計画(National Numeracy Strategy)が作られた。指標の主なものは、教授法の質、教育課程の質、ガイダンスの質、学校経営の質、会計運用の質などである。

どのような人物が勅令監査官となるのか。

全員が教職の経験があり、教師として成功した実績(successful track record)を持つものである。ほとんどが、学校又は地方教育当局において管理職の経験を持つ。求められる資質は、分析能力、戦略的計画作成能力、評価能力、問題解決能力などである。私(Mr. Page-Jones)の場合35歳で勅令監査官になった。年齢に相応する信頼性や経験も必要であ

る。

ベンチ・マーキングによる成果 (学校経営 教育行政へのヒント)

1 学校の現状把握に関して

学校の長所、短所、重要課題などを把握し、データ化する。

指標ごとに数値化できるものは数値化する。数値化できないものは、その対応策を策定する。

現状を地域、保護者に公表し、透明性を確保する。

2 学校自己評価に関して

現状を把握した後に、明確な到達目標を設定する。

目標達成のための学校改善計画を策定する。

改善計画は plan(計画)-do(実践)-see(評価)のサイクルに則り、評価は次の計画にフィードバックする。

ターゲット(目標)、プロセス(過程)、アウトカム(結果)のマネジメント(管理)を行う。

このサイクルに地域・保護者の意見、要望も採り入れる。

学校改善計画を公表し、透明性を確保する。

3 学校経営の改善に関して

校長、教頭のリーダーシップ育成のための系統系な研修を実施する。

リーダーシップが発揮できる環境を構築する。

組織は生き物であり、一部を変革すれば全体に影響を及ぼす。その変革点を探し出す。

4 学校と教育委員会の関係に関して

学校の求めに応じ、自主的経営に対する教育委員会の助言・支援機能を強化する。

学校においても、助言・支援を受け入れる体制を構築する。

学校と教育委員会のそれぞれの役割を見直し、効率的な運営をめざす。

5 資金の効率的運用に関して

現状を把握し、学校改善計画にしたがい、必要な部分に必要なだけの資金を投入し、資金の効率的運用を図る。(Best Value for Money の考え方)

予算、決算は公表し、透明性を確保する。

6 地域・保護者との連携に関して

学校評議会の活用を図る。

教育に世の中の一般常識を取り入れる手段を講じる。

アンケート調査などにより、学校に対する地域・保護者の要望や評価を調査する。

## 教育水準監査院・・・小松部長からの一筆コメント

調査に出かける直前、長官（首席主任勅任学校監査官）であるクリス・ウッドヘッドが辞任をするというニュースが飛び込んできた。11月初めのことである。早速東京の飯田橋にあるブリティッシュ・カウンシルの図書館で、イギリスの新聞各紙を読み、インターネットでもこの記事を探した。久々の大きなニュースであった。残念ながら日本の新聞各紙ともこのニュースバリューがわかっていない。私は、これまで一直線に進行してきたイギリスの教育改革が、ここでしばらく足踏みをするかもしれないほどの大きな事件であると直感した。

約1年前、クリスは34%の特別昇給で再任された。「再任と昇給、おめでとう！」というカードを日本から送ったら、しばらくして「これからも一層職務に励むつもりである」という返事が届いた。何回となく彼の講演を聴き、一度は今回も訪問した事務所にもお邪魔したことがある。「クリス・ウッドヘッドに会ったことがある」というと、ほとんどの教育関係者は顔をしかめて、彼の言動や学校監査のやり方を非難する。当然、彼の辞任は教育関係者の拍手喝采をもって受け止められたようだ。

労働党系の新聞、ガーディアン紙では、前副党首のロイ・ハタスリィが寄稿し、「彼が去ることは素晴らしい」と書き、教員組合は「教師のやる気をなくさせた張本人の辞職に拍手喝采」というコメントを寄せた。

それに対し、保守党寄りのタイムズ紙やデーリー・テレグラフ紙は、全く逆の評価を与えている。保守党政権時代に任命された人物だけに、考え方も行動もそのように受け止められることの多かった人物だが、辞任のインタビューでは「私は保守党の人間ではない」と応え、不偏不党で学校監査の指揮をしたことを改めて強調した。しかし、再就職先の一つがデーリー・テレグラフ紙であり、もう一つがサッチャー系の人物が経営するPR会社とあっては、誤解が必ずしも的はずれともいえないようである。むしろ問題は、労働党のブレア首相自身が、実はかなり彼を支持していたらしいという見方である。

昨年クリスが再任された後に、イギリス出張中に著名な教育ジャーナリストと再会した。そのときに彼と私の見方が一致したのは、教育改革が行き詰まったら、クリスはスケープゴートにされるに違いない、という予想であった。わずか1年でその予想が的中したことに、私自身は驚いてもいるが、イギリスの教育改革がペースダウンする可能性は高いのではなかろうか。

そこで私が得た教訓は「ほめること7分に、しかること3分がちょうどいいぞ」という恩師からの助言の確認であった。クリス自身も私に語ってくれたように、教育水準監査院の評価は、ほとんどの学校と教師がきちんと仕事をしている、ということであった。事実我々の今回の調査からもわかるように、教育困難校として厳しい批判を受けたのは、わずかに2, 3%にすぎない。ところが、このわずかな学校のことがマスコミを賑わし、クリスへの批判がより厳しいものとなる原因を作ってきた。

教育水準監査院を訪問し、具体的な目標設定と実践的な内容で学校を改善すること、第三者

評価も交えて「説明責任」を果たすことを私たちは学習することができたのではなからうか。厳しい評価も受けるであろうが、実際は第三者から立派な成果について、「お墨付き」をもらう方が多いことを忘れてはなるまい。

## バーミンガム市教育当局

訪問日時 平成12年11月13日(月) 午前

説明者 ロイ ピニー氏 (Mr. Roy Pinney) 市議会議員・前教育委員長

### 事前学習

- 1 名称 バーミンガム教育当局 (Birmingham Local Education Authority)
- 2 所在地 Margaret Street, Birmingham B3 3BU  
代表電話 : 0121-303-2590 Fax : 0121-303-1318  
URL : <http://www.birmingham.gov.uk/education>
- 3 教育長 ティム ブリッグハウス教授 (Professor Tim Brighouse)
- 4 業務

特別部門 (Special)	特別教育ニーズ、教育福祉、児童安全保護、児童輸送 (SEN, Education Welfare, Child Protection, Mobility)
早期教育・学校支援部門 (Early Years and School Support)	学校管理運営 (Schools Management)
教育予算部門 (Education Finance)	出納事務、学校経営 (LMS)、給与、年金 (Accountancy, LMS, payrolls, pensions)
人事部門 (Personnel and Equalities)	教職員採用、教職員配置、教職員研修 (recruitment, Staffing, Staff Training)
運営・調整部門 (Management and Co-ordination)	政策開発、情報教育 (Policy Development, Edit)
助言部門 (Advisory)	バーミンガム教育助言・支援サービス (Birmingham Advisory Support Service)
直接管理サービス部門 (Direct Services)	学校施設設備管理、学校用地管理、給食事務、環境清掃 (Property, Premises, Catering, Cleaning)
- 5 バーミンガム学校暦 (2000~2001)

秋学期	9月4日~10月20日(中休み)	10月30日~12月20日(冬休み)	73日
春学期	1月3日~2月16日(中休み)	2月26日~4月6日(春休み)	63日
夏学期	4月23日~5月25日(中休み)	6月4日~7月20日(夏休み)	59日

### バーミンガム市教育当局歓迎挨拶

バーミンガム市教育長ティム・ブリッグハウス氏の表敬訪問を計画したが、同氏の都合がつかず前教育委員長で市議会議員ピニー氏による歓迎挨拶とバーミンガム市、及び教育事情についての説明を受けた。

## 【バーミンガム市の背景】

200年前には2万人の都市であったバーミンガム市は、イギリスで始まった産業革命によって19世紀に鉄鋼業を中心として急激に発達し、100万都市になった。

現在、ロンドンに次いで英国で2番目の都市であり、ヨーロッパで最も大きな地方自治体である。また、商業や事務所数でも英国第2位で、道路や鉄道、航空路や運河などの交通網がよく整備されている。

人口100万人のうちで労働者は46万6千人で、5才以下の子どもと75才以上の老人が急増している。人口の21.5%は英語を母国語としておらず、残り78.5%が白人である。

労働者の35%がバーミンガム市以外からやってきている。市内の雇用状況は非常に厳しく、12万9千人が失業手当を受けている。その上、次の職を得るのが困難とされている1年以上の失業者は、失業者の49%にも達している。

### 民族別の失業者割合

白人	30%
西インド諸島出身者	42%
インド人	45%
パキスタン・バングラディシュ	72%

両親とも働いていない子どもが、28% (65,000人) である。また、移民の子どもの40%は、英語が母国語ではない。当然、彼らは特有の問題を多く抱えている。



バーミンガム市教育当局の背景説明

## 【バーミンガム市の教育】

バーミンガム市を国際都市、文化都市にしたいということで20年前から教育に力を入れた。ブレア首相が「一に教育、二に教育、三に教育」と訴え教育改革を最優先に取り組みと声明を出す前から、バーミンガム市は教育に力を入れてきた。現在、政府からの教育予算に追加して、市独自に2千万ポンド(34億円)支出している。また、中央政府が最近「読み、書き、算」に力を入れてきたが、バーミンガム市では以前から「Year of Math(数学の年)」等の努力目標を毎年掲げてきた。各学校は努力目標を意識し学力の向上に努めている。その他、教育について



ロイ・ピニー前教育委員長挨拶

の色々な施策を打ち出している。最近では、ラーニング・メンター(学習助言者)という制度を創設した。大企業で働く人や地域社会から経験豊富な人を「ラーニング・メンター」と指定する。彼らの役割は、生徒の学習等の相談相手になることである。各学校に2名のボランティアで非常勤の「ラーニング・メンター」を配置する予定である。

教育予算については、統計を利用し「ベスト・バリュウ・フォー・マネー(Best Value for Money)」の理念で、限られた予算を有効に支出するようにしている。

5~ 6才の初等学校入学時には、移民と白人の学力の差はないが、中等学校卒業時には大きな差になっている。移民の生徒の学力水準を上げることが、現在の最も重要な課題となっている。パーミンガム市の活性化のための最も主要な政策は教育であるとしている



## バーミンガム市と私 ……小松部長からの一筆コメント

1986年の9月、私は初めてバーミンガムの地を踏んだ。1年間の留学をするためである。留学先にこのバーミンガム大学を選んだのはいくつかの偶然が重なっている。海外留学などが珍しくなくなった今日、私はロンドン大学、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学などの日本人が多い大学を留学先から真っ先に除去した。5つほどの大学に願書を出して、もっとも条件が良かったのがこの大学だったのである。しかし、その選択は間違っていなかったと思う。さらに私は1998年に再度この大学に留学する機会を得た。

バーミンガムという市は、ここでも紹介されているように、イギリス第二の都会であり、歴史上では、産業革命発祥の地として有名である。また、1960年代半ばから、ロンドンとともにイギリスで真っ先に総合制中等学校を導入したコベントリー市は隣町、学校経営の自主性・自律性を目指したLMS（Local Management of Schools）を先導的に実施したソリハル市も隣町であり、それをアドバイザーとして推進した人物がバーミンガム大学の教授陣の中にいたのである。

指導していただいたヒューズ教授は、アメリカやオーストラリア等でも活躍をしていたイギリス教育経営学研究の重鎮であった。不勉強で私があまりよく知らなかったから、留学先に迷っていたに過ぎなかったのである。そして何より幸運だったのは、現在イギリスでもっとも有名な、もっとも学校から信頼されている教育長、ティム・ブリッグハウス教授がこの市の教育改革のリーダーをしていることであった。今回残念ながら面会できなかったが、髪の毛をかきむしりながら教育改革と子どもの成長にかける夢を力説してくれるすばらしい人物である。しかも、現政権の有力なブレーンとしても活躍中である。

大学の研究者が教育行政の現場と研究室を行き来しながら、研究を深めていくこの国の伝統はすばらしいと思う。ブリッグハウス教授は、教育長になる前は、キール大学の教授（学部長に相当）であったし、その前は隣の県のウオリックシャーの教育長であった。その彼が先頭に立って改革を進めているのがこの市であり、イギリス国内においても、もっとも先進的に改革を断行している地域であるといえる。教育水準監査院の教育行政評価も非常に高いものであった。

元々イギリスでは、バーミンガムだけでなく、ロンドン、マンチェスター、リバプール、リーズ、シェフィールドなどの大都市は、ほとんどは社会経済的な条件の厳しい地域である。その結果、地方議会はすべて労働党系が多数を占めている。そうした政治的条件が類似していても、重要なのはそれぞれの基礎的条件を的確に把握し、効率的に改善の努力を進めることである。バーミンガムは、これらの市の中でもっとも活発に改革を進めている自治体であると評価されている。

三重県とは所与の条件が異なるとはいえ、実態を冷静に把握し、戦略を緻密に立てながら具体的に教育改革を進める手法は、何かしら私たちの参考になったのではなかろうか。

バーミンガム教育助言支援サービスセンター  
(Birmingham Advisory and Support Service 通称 BASS)

訪問日時 平成12年11月14日(火)午前  
説明者 ジョン イーストン氏  
(Mr. John Easton) 指導主事  
デビッド バークレイ氏  
(Mr. David Berkley) 指導主事



BASS 玄関

事前学習

- 1 名称 バーミンガム教育助言支援サービスセンター  
( Birmingham Advisory and Support Service 通称 : BASS )
- 2 所在地 Martineau Center Balden Road, Harborne, Birmingham B32 2EH  
代表電話 : 0121-303-1178 Fax : 0121-303-8100  
URL : <http://www.bgfl.org/services/basspd/default.html>
- 3 代表者 シルビア マクナマラ ( Sylvia McNamara Senior Advisor )
- 4 業務  
教育支援 \*教育評価 \*生徒指導・相談 \*公民権 \*学習の連続性と進度  
\*早期教育 \*リーダーシップと学校経営 \*初任者研修  
\*教育水準の向上 \*特別教育ニーズ \*教授法と学習法  
\*14歳~19歳の教育課程  
教科支援 \*技術 \*美術 \*国語 \*地理 \*歴史 \*算数・数学  
\*現代学国語 \*音楽 \*体育 \*宗教 \*科学  
学校支援 \*教員研修 \*授業研修 \*その他学校の希望に応じた支援
- 5 支援コスト  
上記4の ~ はすべて有料。 半日コース 70ポンド(約12,000円)  
夜間コース 70ポンド(約12,000円)  
1日コース 135ポンド(約23,000円)

その他、いろいろなコースがあり、最大で25万円まで費用がかかる場合がある。

調査目的

- 1 地方教育当局と学校の関係
- 2 目標設定について

訪問調査

- 1 日程  
[ 1 ] 地方教育当局と学校の関係 [ 2 ] 目標設定について
- 2 説明と質疑応答

## [ 1 ] 地方当局と学校の関係

担当者 ジョン＝イーストウッド指導主事（具体的支援作担当）

### （ 1 ）地方教育当局と学校の関係

教育の質の向上に関するアドバイス。

- ・ アドバイザー（元校長、教頭の職にあった者）  
学校に対して、校長、教頭に対してマネジメントを含む全体的なアドバイスを行う。
- ・ ティーチャーアドバイザー（元教科主任等教科指導の経験者）  
教科指導に関する具体的アドバイスを行う。

### （ 2 ）B A S S の組織

パートナーシップ、モニタリング&アドバイスグループ

パートナーシップ、サポートグループ

### （ 3 ）B A S S の業務

パートナーシップ、モニタリングとアドバイス

- ・ 目的：OFSTED（教育水準監査院）の監査前や校長の要請により訪問して学校のチェックをする。
- ・ 方法：授業参観により授業のモニターをする。教師の知識理解度をモニターする。
- ・ 担当時間：学期毎1.5日訪問。1人20校程度。（地方教育当局の予算により）
- ・ 結果報告：校長及び学校理事会に対して学校訪問の結果が報告される。アドバイザーも理事会に同席して助言、説明する。

ガバナー・サポート・システム（緊急を要する問題への対応）

- ・ 保護者からの苦情やいじめ、いやがらせなどの問題に対して学校の支援や相談を行う。ティーチャーアドバイザーが理事会に参加して援助、助言等積極的に関与する場合もある。

教育の質の向上（指導主事として）

イギリス政府は最優先の課題「各地域の教育水準の向上と、各学校の学校改善に対する、地方教育当局の支援及び情報活動に関する3年間計画」を設定し、「教育発展計画」の作成と実施を義務付けている。

これは単なる事業計画ではなく、**P-D-S**のサイクルを行政活動において具現化し、学校改善に寄与できる、地方教育局の役割を明確化するものである。これを受けて地方教育当局は、地域の状況に対応した到達目標と目標達成のための「学校改善プログラム」を作成し、教育雇用大臣の承認を受ける必要がある。



BASS と学校の関係の説明

- ・ 目的：改善アクションプランの作成、学校モニタリングの後、改善の詳細プランを作成し、提示する。
- ・ 内容：校長、教頭に対してマネジメント戦略計画、教師に対して教科指導研修ブ

ラン、弱点教科研修プラン等の提示。

(BASS主催の研修会、バーミンガム市以外の自治体が主催する研修会や一般コンサルタント会社が主催する研修会等)

- ・ 方法：教育発展計画は内容の計画性と実効性が求められている。計画内容と目標設定が地域の実態に適応したものであることが必要であり、計画の評価が重視されていなければならない。また、アドバイザーは指導力向上のために指導計画、教材研究、さらに指導主事によるモデル授業を行うことを含めて、教授法を教える。なお、学校は上記のBASSの指導助言を得て、教職員を研修に出すことが多いが、これらの研修費用は学校が負担する。

地方教育当局は、学校のクリティカルフレンド。

- ・ 各学校は自主的、自立的な学校経営を進めると同時に、子どもの学校選択が自由なため自己責任を厳しく受け止めることになる。

## [ 2 ] 目標設定について

担当者 デビッド バークレイ氏 (指導主事)

### ( 1 ) 全国共通カリキュラムによる教育水準の目標設定

ナショナルカリキュラムにおいては16歳中学校終了テスト(GCSE)にいたるまで、年齢によってキーステージが1～4、それぞれのステージにおける達成目標として期待される1～8のレベルが設定されている。

#### 期待されるレベル目標

Foundation Stage(4, 5歳) 5歳終了時点 初期学習ゴール

Key Stage 1 (6, 7歳) 7歳終了時点 レベル2～それ以上

Key Stage 2(8, 9, 10, 11歳) 11歳終了時点 レベル4以上

National Targets-2002(2002年国家目標) 80%の子どもが English

レベル4以上、75%の子どもが Mathematics レベル4以上

Key Stage 3(12, 13, 14歳) 14歳終了時点 レベル5以上

Key Stage 4(15, 16歳) GCSE

National Targets-2002 GCSEで50% 5教科A～C 95%(1教科について

レベルA～Gまでである。)

これらの国家目標を受けて各地方教育当局、各学校において実状に応じて目標を設定する必要がある。バーミンガム市においては、到達目標を中央政府よりやや高めに設定し、長期計画のもと学力向上の努力をしている。そのために教師は、全国テストの結果、学期毎のテストの記録、評価の記録を作成し、生徒と話し合い、個人の目標設定を行っている。



目標設定についての説明

- ・ 全学年の様子を見る。
- ・ 国の結果と比較する。
- ・ 同様の学校と比較する
- ・ 付加価値データの参照（2年後の試験結果の予測データ）
- ・ 個人成績

などを参考にし、検討しながら目標の設定を行っている。この個人目標の設定が極めて重要となる。

生徒の学力データは国家管理されており、ナショナルデータベースとして全国レベルで利用されている。今後、データへのアクセス権の問題が残されているが、入学から卒業までの成績管理、学籍管理など国家が統括して便宜を図る予定である。

#### (1) 学校での目標設定

- ・ 各教師はそれぞれの Key Stage の間にも継続的にまた学期毎、単元毎にテストを実施し、学習到達度の評価と教師自身の指導に対する自己評価に役立てている。
- ・ 各学校は学校目標と 11, 16 歳のテスト結果による全国番付を年次報告として学校要覧に記載し、地域や保護者に対して公表しなければならない。保護者はその報告を参考にして学校を選択することになる。
- ・ 地方教育当局においては、地域のデータを整理して、現状を受けて教育開発プランを公表する義務がある。また教育雇用省においてもウェブサイトを開設し、各学校、各地方教育当局 (LEA) の目標設定や、その成果についての評価を公表することで、すべての国民が教育に関して知る権利を保障している。

ベンチ・マーキングによる成果 (学校経営 教育行政へのヒント)

### 学校改善におけるデータの活用、データ収集におけるコンピュータの活用

#### (1) ナショナルカリキュラムによる教育と目標の設定

ナショナルカリキュラムにおいては 16 歳中学校終了テスト (GCSE) にいたるまで、年齢によってキーステージが 1 ~ 4、それぞれのステージにおける達成目標として期待される 1 ~ 8 のレベルが設定されている。これら国家の目標を受けて各地方教育庁、各学校において実状に応じて教育目標を設定する。バーミンガム市においては、到達目標を中央政府よりやや高めに設定し、長期計画のもと学力向上の努力をしている。そのため教師は、全国テストの結果、学期毎のテストの記録、評価の記録を作成、データ化し、生徒と話し合い、個人の目標設定を行っている。コンピュータの利用によって、全学年の様子を見る。 国の結果と比較する。 同様の学校と比較する。 付加価値データの参照（2年後の試験結果予測データ） 個人成績等の管理、活用が可能になり、個人目標の設定や、教師の指導の評価、学校評価、各自治体（地方教育庁）の目標設定と達成度に関する評価などにおいて、大いに利用されている。これらのデータは大型コンピュータを使い、国レベルで管理されており、ナショナルデータベースとして利用されている。今後、データへのアクセス権の問題や利用目的の問題が残されているが、当

面、入学から卒業までの成績管理、学籍管理、学校評価など、国家が統括して便宜を図る予定とのことである。

## **(2) 学校で**

各教師はそれぞれの Key Stage の間にも継続的に、また、学期毎、単元毎にテストを実施し、学習到達度の評価と教師自身の指導に対する自己評価に役立てている。

各学校は学校目標と 11, 16 歳のテスト結果による全国番付を年次報告として学校要覧に記載し、地元地域や保護者に対して公表しなければならない。その手段としてコンピュータが有効に活用されている。保護者はその情報を受け、入学校を選択している。

## **(3) 地方教育当局で**

地方教育当局においては学校及び地域の現状を受けて教育開発プランを公表する義務がある。また教育雇用省においてもウェブサイトを開設し、各学校、各地方教育当局 (LEA) の目標設定や、その効果についての評価を公表し、すべての国民が教育に関して知る権利を保障している。これらの情報提供においても、コンピュータが効率的に活用されている。

## BASSによる学校と教職員への支援...小松部長からの一筆コメント

教育行政を含む公的組織の在り方について、ニュー・パブリック・マネジメントという考え方が注目を集めている。公的機関の活動を計画や予算などのような初めの段階で評価するのではなく、業績や成果などの組織活動の結果であるべき姿や改善の内容を検討しようとする技法であり、ニュージーランドと並んで、イギリスがその先進国としてよく知られている。

バーミンガムのBASSは、150あるイングランドの地方教育当局の中で、もっとも活発に活動を展開し、学校や教職員からの信頼が厚い組織である。その組織名に明示されているように、学校への関わりは「助言」と「支援」である。これはニュー・パブリック・マネジメントの理念にも示されるように、学校と教育行政の間にある権限関係や行政の組織構造が上下関係ではなく、お互いの協働関係を重視し、ある種の「平等な」関係の中で運営されることを想定してのことである。

事実、BASSの諸活動は学校と教職員へのさまざまな助言活動、学校などからの要請に基づいて支援する活動がほとんどである。この点はバーミンガム市の教育長、ブリッグハウス教授が教育行政は学校の「批判的友人」と位置づけていることでも明白である。

報告にも示されているように、研修のための諸費用は決して安くはない。しかし、私自身も何度か体験して感じたことでもあるが、受講者が非常に熱心に参加している様子は、日本の研修の在り方を見直すヒントにはなった。参加する都度費用を支払うという方法は、ともすると「研修を受けさせられている」と感じがちな日本の実態と比較すると参考になることが少なくない。莫大な研修費用を公費で負担しながら、その「対費用効果」についてほとんど無自覚な日本の状況は、「バリュー・フォー・マネー」すなわち投下された公的資金に見合う最大の効果を求めるというイギリス型の公教育運営は日本でも検討に値する技法ではなかろうか。もちろん、費用のほとんどは学校に配分された学校予算の中から支出されるのであるが、各学校が教職員の研修費用をどの程度予算化しているかは学校に任されているので、教職員の資質向上に対する校長や学校理事会の姿勢が学校の特色となって現れることとなる。

支援を受ける側と支援をする側の両サイドから学校改善を具体的に推進する政策は、ここBASSの活動を見てもよくわかるような気がする。

IT教育支援センター  
(Education IT Service 通称 EdiT)

訪問日時 平成11年11月14日(火)午前  
説明者 アラン ターピー氏  
(Alan Tarpey 情報教育担当主幹)



EdiT 玄関

事前学習

- 1 名称 IT教育支援センター (Education IT Service)
- 2 所在地 Martineau Centre, Balden Road, Harborne, Birmingham B32 2EH  
the 8<sup>th</sup> Floor, 38-50 Orphanage Road, Erdington Birmingham B24 9HL  
URL: <http://www.bgfl.org/services/edit/about.html>
- 3 所属 バーミンガム地方教育当局の一部門
- 4 部長 クリス プライス (Chris Price : head of IT Service)
- 5 職員 指導主事、ICT テクニカル・エキスパート、教育専門家、システムエンジニア、ICT 監査官、ICT 訓練官

6 目的

バーミンガム教育学習情報網の開発  
統合学習システムの実施  
特別教育ニーズを持つ生徒のための設備とサービスの供給  
学校運営への行政的支援  
教職研修開発  
教育課程全般にわたる教授・学習への支援及び協議

7 業務

情報教育課程開発の支援  
テクニカルヘルプと助言  
ソフトウェア製作訓練と助言  
ネットワークサポート  
バーミンガム教育学習情報網とインターネットへのアクセス方法の支援と指導  
学校情報教育管理システム (SIMS) の開発と支援

8 ICT (情報通信教育) 計画

目標

ICT 計画は、バーミンガム教育サービスにおける ICT 教育の方向性、ねらい、活用方法を規定する。この計画は次の原則に基づいて実施される。

- ・(ICT 技術、知識の)「持たざるもの」の根絶
- ・(ICT 技術、知識の) 規定水準への到達 / 適性 / 個人能力の向上



- ・ 一律的ではなく、焦点化された機会均等の保証（必要な部分へ必要なだけ資金と指導の供給）

#### 開発計画

- ・ 学校、教育サービス、バーミンガム市教育目標を統合させ、機会均等、教育困難生徒支援、成功保障の原則を基本とする ICT 教育ビジョンを確立する。
- ・ ICT の教授内容及び応用法を確立し、学習改善、通信活性化による知識の共有、教育サービスの運用促進、さらに学校外からの学習機会の最大化を図る。
- ・ バーミンガム教育情報網をもとにして、学校及び教育サービス施設に対する経済効率のよいネットワークを構築する。さらに、より広範囲な地域及び全国ネットワークの一部としても活用を図る。
- ・ ICT インフラの基準、ガイドライン及び経済効率に基づく資金の供給を図る。
- ・ 教育関係者の ICT 使用能力を改善し、ICT 使用に対する自信を深め、以て、教育学習能力の改善を図るとともに、ICT 投資に対する最大活用を図る。
- ・ 多方面にわたるパートナーシップ、交渉して結ばれた契約、効率的に運用された施策、効率的に焦点化された教育サービスなどを通して、ICT ビジョンの普及を図るとともに、ICT によってもたらされる利益を獲得する。
- ・ 継続的投資、運用及び ICT の継続的開発を可能ならしめる適切な解決法を提供する。
- ・ これらの目標の達成度を監視し、評価する。教育サービスにおける ICT の影響を研究する。さらに、ICT 教育を実施することにより、教育行政の効率化の見直しと教育水準及び教育計画の改善を図る。

#### 調査目的

- 1 IT 教育について調査する。
- 2 教育におけるコンピュータの活用法について調査する。

#### 訪問調査

- 1 バーミンガムにおける IT 教育について

##### 情報通信教育の推進目標

ICT 教育は、政府が積極的に推進しているものであり、これを受けて、バーミンガムでも、以下の方法で ICT 教育を実行している。

政府の方針として「2002 年までにすべての学校がスーパーハイウェイと連結して、50 万人の教員が ICT 活用による教授法を修得するとともに、子ども達はすべて ICT に熟知して卒業していく。」としている。これが現在の政府の目的であり、バーミンガムの目的でもある。



ICT 教育の説明

このような方針にもとづいて、1998 年から国は全国教育学習情報網（National Grid for Learning）を充実させるための補助金を、向こう4年間出すことになった。また、1999 年には教員になるための資格として、ICT に熟知していることが加えられた。イギリスでは、宝くじの収益の一部が社会福祉や教育に充てられるとともに、宝くじ協会からも ICT 教育に対して補助が行われ、それを教員の ICT 教育に使っている。

これからの方向は、2002 年までに、すべての学校と図書館、公民館、病院、養護施設、ボランティアグループなどをすべて情報網で結ぶ。そして、2002 年までに義務教育である中等学校を卒業した子ども達は ICT に熟知した子どもになっている。これが目標になっている。以上はバーミンガムのことについてであるが、これと同じようなことがほかの都市でも行われており、将来、イギリス全体が情報網で結ばれるようになる。それにより、教育においてもペーパーのドキュメントは無くなるとともに、教員全員がある程度の ICT の水準に達すると考えている。

#### コンピュータ使用の日常化

コンピュータを道具として使うことにより、学校の教育達成度は非常に伸びた。そして、このようにコンピュータを使うことによって、バーミンガム市民全体がコンピュータを学ぼうとし始めた。地域社会全体で、学習に対する関心が生まれ、学ぼうとする人たちがどんどん出てくるようになった。また、3年ほど前はバーミンガム市内の学校や大学、公民館、図書館、オフィス、家庭は、孤立しており、お互いのコミュニケーションというものはほとんど無かったが、ICT 活用によりバーミンガムの情報網が整備されるようになってきた。

## 2 ICT 教育を進める上で教員に求められる資質について

### 到達水準について

ICT において、12? 13 才までの子どもが達しなければならない水準に、教員も達しなければならない。水準とは、教科を教えるときにコンピュータをツールとして自由に使いこなせるまでであって、最低でも子どもと同じくらいの能力がないと困る。また、教員はいつ ICT を使うか、使う必要性があるのかわからないのかという判断をすることができなければならない。それと同時に、教えるときに ICT をどこで取り入れていくかということカリキュラムの中で考慮しなければならない。

### コンピュータを利用する教授法

そして、教室に数台のコンピュータが導入されたときに、それをどのように子ども達に利用させるかということ、学級運営の中に取り入れなければならない。ソフトウェアに対しても、鵜呑みにして使うのではなく、それを批判する力を持っていないといけない。たとえば、表計算ソフトを使ってみると同時に、それを再検討したり批判する目や能力が必要である。

子ども達が持っている ICT の可能性についても、教員が把握しなければならない。今、教員の中には子どもにコンピュータを教えると、子ども達の方がよく知っていて、不安に

感じる教員がいる。子ども達がコンピュータを通して無限の可能性を持ってどんどん進んでいくのに、教員がそれについていけないと、子どもの能力を十分に自立させることができない。

このため、将来の、質のよい、熟知した教員というのは、どの段階でコンピュータを使って、そのコンピュータの教育上の影響を把握することができ、その使い方を熟知していることが必要である。

### 3 Edit で実施している ICT に関する研修講座

#### 研修内容

ICT の使い方、そして ICT を使って、学校での授業をどのように行うかについて訓練コースがある。そして、ICT を使って授業をしていること自体の評価もする。教員の様々な記録を作成・保存する時などにも ICT を使わせる。

#### 実施機関

Edit は、全体が円滑に動くように調整するが、具体の研修は民間のコンピュータ会社に委託して実施している。民間会社が学校へ研修内容を紹介するなどアプローチする。訓練法としては一対一で行ったり、学校に派遣されて校内研修会で行う、ネットワークを通して行う、ケーブルテレビを使って行う、グループを集めて講習会的な形で行うこともある。また、Web サイトを利用した研修も開発中である。

Edit では研修基準を設定し、指導者を訓練している。そして、その人たちが学校に派遣され、教員達に教える。会社が、研修を行う場合に標準以下のことを教えられると困るので、その基準をここで決めている。ただし、ICT のカリキュラム作成の支援などを行うときは、Edit が直接行っている。学校は民間会社に訓練費を払って来てもらう。

学校や希望者によって、ニーズが異なり、研修の基準が満たしているかどうかは難しい問題であるが、基本的なものについては現状のプログラムでよいと感じている。しかし、もう一段階上のレベルを目指す人にとっては再訓練を行う必要があると感じている。

#### 教員の定義の見直し

これからは伝統的な教授法だけではやっていけない。そういう意味でも ICT は非常に重要であり、教員の古い頭を変えていかなければならない。教える上で ICT が無かったらどうなるか、そのようなことがわからなければならない。そのために、教員の定義を再定義し直していく必要があるのではないかと考えている。そして、データというものはこれからますます豊富になってくる。学校も教員も生徒も、それに対応していかなければならない。教師が知識の源でなく、学習支援という考えがより重要になってきている。

#### ベンチマーキングによる成果 (学校経営 教育行政へのヒント)

- 1 コンピュータの多面的使用による授業改善
- 2 コンピュータ・リテラシーを持つ教員の養成

バーミンガムで行われている ICT は、三重県が現在進めている、また、これから進めよう

として考えている IT 活用による改革と同じような方向性を持ち、それらを一步先んじて実施されている。

今後、教職員研修を広く展開していくとともに、教職員間での情報の共有化の推進、また子どもたちの情報活用能力を育成の観点から、IT をどのように活用し、取り入れていけばよいのかという点で非常に参考になった。情報教育を通して、子ども達とのコミュニケーションをうまく図ることにより、子どもの知識力や好奇心、調べる力を養うことができ、自分たちのアイデアをお互いに交換することもできる。このようにコンピュータを道具として利用することが、情報教育の本来の目的であり、子ども達の可能性を広げられるよう、積極的に取り組んでいかなければならない。それは、学校訪問を行った3校、特にロビンフッド初等学校の情報教育に対する取り組みを見ても明らかであると感じた。

## EdITと情報教育・・・小松部長からの一筆コメント

イギリスの学校を訪問して、情報教育が充実し、多方面で活用していることを知る機会が多い。全国的な活動として、報告書でもふれられているようなNGfLが有名である。3年ほど前、イングランド北部の中等学校を訪問した。かつての炭坑街であり、失業率が全国平均の2倍以上に上るといふ地域である。学校訪問の目的は情報教育の実態と同時に、どのようにして条件整備を行ったかを知るためであった。

鉄道の駅から車で約20分以上も離れた田舎町にある学校で、3年ほど前に校長が交代している。新校長は生徒の情報教育の充実と地域振興を結びつけて考えたそうである。活用した予算は失業者用の再訓練費用であった。そのほか、宝くじ財団などの多方面の補助金を活用した。この当時、もっともうまく補助金を活用した校長としてマスコミにも紹介されて有名になっていた人である。イギリスの校長は「補助金収集家」としての才能もなければならない。公募している補助金一覧は、数百頁にもおよぶ分厚いものとなっている。学校を訪問し、私も逆取材を受けた。「日本は情報産業の先進国、いったいどのような情報教育をしているのか是非教えてほしい」というものであった。私が答えに窮したことは容易に想像していただけることと思う。

さて、バーミンガムのEdiTは、限られた資源の中で、精一杯の支援を学校にしているように思える。興味深いのは、支援をされる側はもちろんのこと、支援をする側の担当者もゼロからの立ち上げで苦勞を重ねてきている。新しいことを始めるときの人とお金の在り方として、いろいろと考えさせられる話を伺うことができた。

## ロビンフッド初等学校 (Robin Hood JI School)

訪問日時 平成12年11月15日(水)午前  
説明者 デビッド プロウドフィールド氏(校長)



ロビンフッド初等学校

- 事前調査 (2000年 OFSTED 監査報告抄)
- 1 名称 ロビンフッド JI 初等学校  
(Robin Hood JI School)
- 2 校長名 デビッド プロウドフィールド  
(Mr. David Broadfield)
- 3 所在地 Pitmaston Road, Hall Green, Birmingham B28 9PP  
Tel : 0121-733-2187 Fax : 0121-733-7018  
E-mail : robinhood@dial.pipex.com  
URL : <http://atschool.eduweb.co.uk/robinh/index.html>
- 4 担当 LEA バーミンガム地方教育当局 (Birmingham)
- 5 管理団体 学校理事会 (The Governing Body)
- 6 代表理事名 ジョイ ピンダー (Mrs Joy Pinder)
- 7 設置区分 地域立 (Community)
- 8 生徒年齢範囲 3 ~ 11 (男女共学)
- 9 ビーコンスクールとしての評価業績 (Areas of Expertise)  
情報教育の推進 (Information and Communication Technology)  
校長のリーダーシップ (School Leadership)  
高能力生徒の能力開発 (Gifted and Talented Pupils)
- 10 学校紹介

ロビンフッド初等学校は、南部バーミンガムの社会的に多様な区域であるホールグリーン地区に位置し、2つの入学形態(3歳〔保育部入学〕と5歳〔初等部入学])をもつ初等学校である。生徒の社会的、経済的背景は多様である。Key Stage 1(5歳~7歳) Key Stage 2(7歳~11歳)の在校生総数は405名。この他、保育部には71名が在籍している(パートタイムベース:0.5名に換算)。男女比はほぼ同数である。最近の入学者数は劇的に増加している(前回の調査時より80名増加)。無料給食を受けている生徒数は90名。在籍生徒の約半分は黒人系及び少数民族に属している。約36%の生徒は英語を母国語としていない。入学時の生徒の学習レベルは平均以下であり、成績のばらつきは大きい。55名が特別教育ニーズを必要としている。学級数は15。学校教育目標は「ラーニングスクールの達成」であり、教職員、生徒ともに学習者としての自覚を持っている。さらに、生徒に対しては自己の能力を信頼し、自分自身に自信を持ち、独立心に溢れ、自己価値と自律的な精神の涵養とともに、学習成功者となるように指導している。これらの目標を達成するために、

学校内及び教室において適切な環境作りを行っている。なお、大阪府のヌノセイ小学校を含む海外の学校と交流を行っている。

(1) 学校教育努力目標

「読み・書き(Literacy)」の指導において到達水準を引き続き引き上げる。

「数的処理能力開発(Numeracy Strategy)」の完全実施

「公民(citizenship)」導入教育の計画作成

(2) OFSTED による業績評価

教授内容の質は概して大変よい(very good)。

優秀なリーダーシップと学校経営により、明確な方向性が示され学校に対する期待度も高い。

同規模の学校と比較して、コア・サブジェクト(英語、数学、理科)の達成度は非常に高い。

生徒の動機づけ、独立心の育成に非常な成功を収めている。

教育課程の実施においてコンピュータが有効に活用され、ICT教育における達成度も非常に高い。

生活態度、学習態度は模範的である。

学習実態に即した教師による学習評価法は優秀である。

道徳観の育成方針は優秀である。

本校はベスト・バリュー・フォー・マネー(支出に対する最大効果)校である。

(3) 要改善事項

宿題レポートの提出基準は改善の必要あり。

豊かな学校生活を送るために、音楽をさらに効果的に使う必要がある。

対外施設の訪問が不十分である。

5歳児以下の導入部では改善の余地あり。

会計年度における繰越金が多すぎる。

(4) 前回の監査以降、学校が取り組んだ改善点

児童は自立的学習者として学習に取り組むように訓練された。特に7歳児では、図書館を利用しての学習に必要な知識・技術を修得している。

学校改善プランに評価基準が盛り込まれ、それが機能している。また、特定の目標に対する進歩のプロセス管理もうまく行われている。

対費用効果も慎重に考慮され、決定されている。

適切な会計計画により、校舎外の遊戯運動設備及び教室設備も整備された。

(5) 基準統計

11歳児の全国共通テスト結果

	対 全 国 比 較			対同規模校比較
	1997	1998	1999	1999

英 語	C	A	A	A+
数 学	A	A+	A	A+
理 科	A+	A	A	A+

(A+ : 非常によい A : よい B : 平均以上 C : 平均 D : 平均以下 E : かなり悪い)

その他の統計 (省略)

保護者の学校に対する視点

保護者が喜んでいる点

- ・学校は児童生徒の学習指導をよくやっている。 ・子どもたちは学校が好きである。
- ・教授法がよい ・子どもたちは学校でよく勉強しており、進歩も良い。
- ・校長のリーダーシップが良く、学校運営も立派である。
- ・学校は生徒の精神的成長及び責任感の育成に努力している。 ・学校での態度がよい。

保護者が改善してほしいと思っている点

- ・授業外での活動範囲の拡大
- ・宿題の実施方法

(6) 詳細コメント (省略)

(7) データ及び指標 (下記のデータ以外は省略)

OFSTED 監査官による授業参観データ

優 秀	大変良い	良 い	普 通	平均以下	良くない	非常に悪い
7	44	41	7	0	0	0

調査目的

- 1 校長のリーダーシップについて
- 2 学校経営評価について
- 3 地方教育当局との関係について
- 4 学校理事会と校長との関係について
- 5 地域・保護者との連携について

訪問調査

- 1 日程
  - 協議 初等部授業参観 協議 低学年部授業参観 協議 高学年部授業参観
- 2 学校側の説明及び質疑応答の概要

校長のリーダーシップ

校長は、ピーコン・スクールとして教育水準・学力水準を向上させるためには、児童生徒が現在どのようなレベルにあり (現状把握)、どこまで向上させたいのか (目標設定) を教頭と共に検討し、基本的な方針を決定する。具体的な方策については、運営委員会 (School Management Team: 校長、教頭、学年主任、教科主任) での協議、そして担任から児童一人ひとりの状況提供を受け、全員で協議する。

目標設定の際、注意すべきことは生徒の実状にあったものにする事である。現実的で、



到達可能なものでなければならない。(あまり野心的過ぎて、遠慮してもいけない)

学校の方針は運営委員会(SMT)レベルで決定する。全国共通カリキュラムは何を教えるかを規定するのみで、いかに教えるかは規定していない。本校の教員の役割は、低学年では学習指導者、高学年では学習補助者(facilitator)として、生徒に独立した学習者になるように指導している。



学校長と教頭による説明

学校経営を円滑に実施するためには、教職員の採用と指導助言が重視される。校長自らが面接し採用するが、好ましい教師とは「心の広い融通のきく人、常に誰からも学び、自分を向上させようとする意欲を持つ人、創造力・チャレンジ精神に富む人」である。

何か新しいことに取り組もうとする教師に対しては、校長は全面的に支援する。失敗しても、批判的にならず、誠意ある対応をして、さらに努力するように勇気づけをする。つまり、教員に学校へ貢献しているという意識を持たせることが大切である。

教員の研修は、力量を高める観点からも重要なので、学校全体として協力体制をとっている。教員自身も自覚を持って研修を受けている。また、このバーミンガム地区では教員用夜間研修コースが沢山あり、参加するように勧めている。

#### 学校経営評価

基本的には、先に述べたシステムクオリティ開発をしている。すなわち、データ分析による現状把握及び課題の認識、そしてそれに基づく翌年度の目標設定である。校長、教頭及び職員が協議し、翌年度の戦略計画を策定し、個々の児童に目標を持たせる。成績下位の生徒に焦点を当てるが、上位の生徒へも十分配慮し個々に応じた目標を持たせ、勇気づける。このようにして、学校全体の成績を向上させている。

#### 地方教育当局との関係

教員を地方教育当局の研修機関である BASS に派遣し、研修させる。BASS からのアドバイザーが学期に 1 回、本校を訪問する。困難校ではアドバイザーの訪問はもっと多い。また、教員の給与も地方教育当局が決定する。特別教育ニーズ対象生徒を BASS に報告し、補助金を申請する。事務的な仕事は BASS の方が担当する。

#### 学校理事会と校長の関係について

理事会の構成メンバーは、保護者、市議員代表、地元企業代表、教職員代表、校長など 13 名である。理事会で学校の全体的な方針を立てる。校長は、授業の方法、教育カリキュラムについて報告責任がある。理事会は適切に批判的であり(Critical Friend)、授業の様子、カリキュラムに関心を持っている。会長とは関係も良く、連絡を十分取り合っており、学校経営上、大変役に立っている。保護者代表のなり手がなく、やや苦勞している。(保護者は自分の子どもについて感心があっても、学校経営全体については関心が薄い者

が多い。)

#### 地域・保護者との連携

年2回保護者会を持ち、担任と成績について話し合う。校長は、学期ごとに手紙(学校通信)を書き、保護者に送る。そのほか、登下校時の親の送り迎えなどの機会を利用して、校長や担任は保護者と話をする。保護者には、理事会の年間報告書を渡している。

#### 授業の工夫

算数については、きめ細かい習熟別グループ学習が行われている(TTが入っているわけではない)。大変多くの授業でコンピュータを利用している。コンピュータ操作の習得学習でなく、コンピュータを使った作文、数的処理、調べもの学習、プロジェクター利用による表示等である。地理や科学で作文を書くことで国語の勉強もしている。このように算数、国語についても合科的、総合的な学習を通して、その学力水準の向上を図っている。



授業風景

生徒一人ひとりのデータをコンピュータで管理している(教頭がデータ保管)。特に標準以下の児童に対しては、教頭、担任で指導の手だてを考える。また、障害のある生徒に対して、教育助手が個別に指導することもある。日々の学習状況、弱いところ、得意なところ、単元ごとのチェック、学年末のテスト(一週間)などの評価をデータとして保存し、翌年の目標設定の目安とする。

#### ビーコン・スクール

本校は、教育雇用省からビーコンスクール(模範学校)として、補助金を受けている。学校としてモデル・レッスンを提示したり、他校の校長や教員に助言を与えたりする役割がある。IT機器の購入や他校との情報交換などの活動費に使っている。

#### ベンチマーキングによる成果(学校経営 教育行政へのヒント)

##### 1 校長のリーダーシップ

校長は明確な教育ビジョン、教育方針を持つ必要がある。教員に対しそれを明示し、目標の共有化を図ることが大切。さらに新たな取組を行う教師に対して全面的に支援すること。

たとえ、失敗しても、批判的にならず、誠実な態度で勇気づけること。教職員が学校へ貢献しているという意識づけが大切である。

##### 2 学校経営評価について

学校の現状を把握し課題を見つける。それに基づき、目標を設定する。つまり、学校の自己教育力を向上させるための現状認識 目標設定 モニター 評価のサイクルを設定し経営の質を向上発展させる。

##### 3 教育委員会との関係

学校が必要とする助言・支援機能を強化する。学校でも、助言・支援を受け入れる体制を確立する。

#### 4 コンピュータの授業での活用

ICT教育のレベルの高さが、生徒の作品や各教室でのコンピュータ利用の授業から伝わってくる。各教室には2～4台のコンピュータが設置されており、児童が一人で向かっている。「コンピュータは楽しい」と児童は言っている。教員も積極的にコンピュータを利用して授業を行っている。常に自己能力を高めようとする教員の意識が大切である。

#### 5 個別・習熟度別学習の導入

学習形態は、ドリル・シートやコンピュータソフト活用により、個別、習熟度別グループ学習が取り入れられ、廊下では教育助手が学習能力の劣る児童を個別に指導している場面もあった。どの子どもたちの顔も生き生きしており、姿勢や歩く姿にも自信が感じられた。学習は自分の考えを引き出し、かなり深いところまで発展させている。



児童作品の展示

#### 6 早期教育について

保育部の3, 4歳児たちも大変落ち着いている。4歳児が足し算のプリントを一人でしていたのは、驚きであった。5歳児で掛け算の学習をしている。日本の公立小学校の子どもたちに比べ2～3歳早い年齢での学習であるが、将来どのような結果が現れるのであろうか。

## ロビンフッド初等学校・・・小松部長からの一筆コメント

12月7日、初等学校に関する今年の共通テストの成績順位表が公表された。バーミンガム市の初等学校の場合、市の平均が英語69.50、算数67.20、理科81.30の合計218ポイントであった。自治体としては150LEA（地方教育当局）のうち、下から32番目である。決して教育水準が高い地域とはいえない。ちなみに全国平均は、231ポイントである。また市としての計画段階での目標は英語が69、算数が65に設定されていた。したがって今年度は目標を若干上回ったことになった。翌年の2001年は75と69、2002年は80と73である。きわめて緻密に計算された目標設定であることもわかる。

さて、共通テストの順位表で注目されるのは、3年前と比較してどの程度成績が向上したかである。全国のすべての初等学校で、1997年と比較してもっとも成績が向上したのは、54から279ポイントへと、なんと225ポイントも上昇した学校である。バーミンガムの初等学校の中では、56から250ポイントへ上昇した学校が最高であり、この学校は全国でも第4位の成績を収めていた。

それでは、今回訪問したロビンフッド初等学校はどうだったのかを見てみよう。発表された資料によれば英語92、算数95、理科97の合計284ポイントで、バーミンガム市内では271学校中で14位の位置を占めた。ちなみに最下位の学校は英語33、算数24、理科33の合計90ポイントである。このように、この学校がかなり優れた学校であることは、私たちの学校訪問の印象だけでなく、客観的なデータからも実証されている。このすばらしい成果は、学校の基礎的な条件が必ずしも恵まれているとは限らないのに、校長と教頭のリーダーシップのもと、教職員が一体となって成果を挙げたからに違いない。入手した学校の資料を分析し、インタビューで話を伺った内容などから判断すると、この学校の教員がそれぞれに自校の具体的な目標達成にどう関わるかを自覚し、それぞれの立場で改善努力を進めているのが理解できる。教育は教師次第というが、学校改善も教師次第である。校長などのリーダーシップは、それをどのようにうまく引き出すかであろう。

## スワンスハースト中等学校 (Swanshurst School)

訪問日時 平成12年11月15日(水) 午後  
説明者 マーガレット スレッドゴールド氏  
(校長) 他教頭2名



- 事前調査 (2000年 OFSTED 監査報告抄)
- 1 名称 スワンスハースト中等学校 (Swanshurst School)
  - 2 校長 マーガレット スレッドゴールド (Mrs Margaret Threadgold)
  - 3 所在地 Brook Lane, Billesley, Birmingham B13 OTW  
Tel : 0121-464-2400 Fax : 0120-685-2401
  - 4 管理 LEA バーミンガム地方教育当局 (Birmingham)
  - 5 管理団体 学校理事会 (The Governing Body)
  - 6 代表理事名 A フィールドディング (Mrs A Fielding)
  - 7 設置区分 地域立 (Community)
  - 8 生徒年齢範囲 11 ~ 16 (女子のみ) 16 ~ 18 (男女共学) 校種 : Comprehensive
  - 9 ビーコンスクールとしての業績評価 (Areas of Expertise)  
ICT を利用しての学習加速 (Use of ICT to accelerate pupils' learning)  
学習改善のための目標設定及びそのプロセス管理  
(Monitoring and Target-setting to improve Pupil Performance)  
中間管理職の学校経営開発 (Middle Management Development)  
拡張応用学習 (Extended Learning)  
業務の簡素化 (Reducing Bureaucracy)  
教科 (Curriculum Subject)  
宗教学(Religious Studies)、外国語(Modern Foreign Languages)、  
公民(PSE)、歴史(History)、数学(Mathematics)、舞台芸術(Performing Arts)、  
情報教育(ICT)、芸術(Art)、技術(Technology)、理科(Science)  
地理(Geography)  
初任者研修 (Initial Teacher Training)
  - 10 学校紹介  
バーミンガムの広範囲の地域から生徒は通学しており、11歳から18歳までの教育を受け持つ総合制中等学校(Comprehensive)である。義務教育部は女子校であるが、シックス・フォーム部は共学である。ただし、OFSTEDの監査時には男子生徒は在籍していない。現在の7年生(11歳)の入学時の学力は高いが、他学年の生徒の学力は全国的に見て平均以下である。(特に数学と理科) 特別教育ニーズを持つ生徒の割合は全国レベルで

あり、無料給食が必要な生徒の割合は全国レベルを超える。在籍生徒数は1663名で、これは全国的に見ても最大規模である。英語を母国語としない生徒は半数を超えるが、英語初心者は4名に過ぎない。

校長はマーガレット・スレッドゴールドさんで女性の方である。校長を補佐する教頭は3名いて、校長と共に管理チームを作っている。過去5年間で、学業その他で大きな業績をあげ、ビーコンスクール（灯台学校）に指定されている。

（1）OFSTED による業績評価

授業及び学習の質的水準は良好(good)である。

義務教育終了時（16歳）までには、高い学習水準に到達し、GCSEの成績も良い。立派なリーダーシップにより、さらに発展しようとする学校文化が確立されている。

入学時の学校への適応計画も整備され、生徒に対する指導・支援も充実している。

充実した教育課程及び教科外活動が生徒の学習及び人格形成に寄与している。

芸術、地理、ICT及び体育の教科が特に素晴らしい。

教員以外の職員の支援が効果的に行われ、円滑な学校運営に寄与している。

（2）要改善事項

Key Stage 3（11歳~13歳）における学習到達度、とくに9年生（13歳）の英語、数学、理科が弱い。

数学、その他の教科における数的処理能力。

学校施設設備及び図書館の蔵書。

日常の集団的宗教活動を法令の規定にあわせること、及びシックス・フォーム部における宗教教育方針。

（3）前回の監査以降、学校が取り組んだ改善点

GSCEの結果に顕著な改善が見られた。ただし、11年生（14歳）の英語の結果は低下している。

GSCEの結果を考慮に入れれば、シックス・フォーム部での到達水準は良好である。ただし、A-レベルテストの結果は年により上下する傾向がある。

学習困難な生徒に対する対応及びICTの活用に関しては著しく改善されている。

芸術科の管理運営は良好である。シックス・フォーム部での宗教教育方針は改善されたとはいえ、全校規模で考えると依然として法規に合致していない。

出席率を改善するために努力のあとが見られるが、依然として全国水準以下である。

全般的に、学校としての努力のあとが見られる。前回に比較すれば、Key Stage3において英語と理科において改善のあとが見受けられる。

（4）基準統計

GCSE

	対全国比較			対同規模校比較
	1997	1998	1999	1999
GCSE	C	C	B	A

(A+ : 非常に良い A : 良い B : 平均以上 C : 平均 D : 平均以下 E : かなり悪い)

その他の統計 (省略)

保護者の学校に対する視点

保護者が喜んでいる点

- ・ 子供たちは学校で進歩成長している。
- ・ 学校は子供たちによく勉強し、最善を尽くすことを期待している。
- ・ 教授法は良好(good)である。 ・ 子供たちは喜んで学校へくる
- ・ 7年生 ( 11 歳時 ) の学校適応対策に優れ、親たちが持つ大規模校に対する不安に学校がよく対応している。

保護者が改善してほしいと思っている点

- ・ Key Stage 3 ( 11 歳~13 歳 ) の宿題 ・ 学校と家庭のより緊密な連携
- ・ 学校生活の情報公開 ・ Key Stage 4 ( 14 歳~16 歳 ) における教科選択幅の拡大

( 5 ) 詳細コメント (省略)

( 6 ) データ及び指標 (下記のデータ以外は省略)

OFSTED 監査官による授業参観データ

優 秀	大変良い	良 い	普 通	平均以下	良くない	非常に悪い
1.5%	27.6%	40.0%	24.6%	4.6%	1.5%	0 %

調査目的

校長と教頭のリーダーシップについて

学校理事会と学校との関係について

保護者 ( 父母 ) との協力、連携について

LEA(Local Education Authority 地方教育当局)と学校との関係について

訪問調査

訪問の前日、スワンスハースト校の生徒が亡くなるというたいへん悲しい出来事が起こった。訪問すべきかどうか迷ったが、せっかく遠くからいらしたのですから来てくださいという言葉を受けたので訪問した。40分ほど校長及び教頭から説明を受け、その後、1時間あまり質疑応答を行った。

#### 1 学校側の説明及び質疑応答の概要

資料が準備されており、それにもとづいて説明がなされた。配布された資料は、1.学校要覧、2.学校改善計画、3.教育水準向上計画、4.英才教育計画、5.教育水準達成データ・傾向・目標、6.学校理事会専門委員会規定、7.校長・教頭職務規定などで、これらには学校理事会の役割と校長との関係、校長・教頭の仕事、学校目標、過去の成績と将来の展望、開発計画、教育水準の改善策、学校自己評価、英才教育、ラーニング・メンター・システムなどを載せている。なお、学校要覧は美術部が学校側と共同で製作したものである。

英才教育等 ( 特別教育ニーズ )

英才教育については、特別の準備をしている学校に中央政府が補助金を出しており、本校もそれを受けている。このお金は英才教育と同時に、問題を抱えている子どもたちのケアのためにも使っている(特別教育ニーズ)。生徒たちの民族的背景は多様で、特にインド・パキスタン系の子ども達が非常に多く在籍している。民族的に多様な生徒達がいることに対して、教師達は非常に楽しんで好意を持って教えている。

### ビーコンスクール

本校はビーコンスクールに選ばれているが、全国にこのような学校が250校あり、教育水準の達成度の高い学校が選ばれる。ビーコンスクールの地位は3年間であるが、3年後にまだ優秀であればこれを保持できる。教育水準や達成度が落ちると打ち切られる。また、本校は教員養成の学校(トレーニングスクール全国で50校)にも選ばれ、補助金を受け実習を行っている。また、教員養成に関しては、地元のバーミンガム大学と連携している。

### 目標設定

生徒達の学業をモニターし、分析する役割は教頭が担っている。過去5年間で学業がたいへんよく伸びたが、これは、生徒のデータをできるだけ細かく分析し、教員、生徒に十分理解させた成果だと考えている。12歳で入学してくるが、まずkey stage 2(小学校11歳)の段階でどのぐらいの成績にいるかを見ると共に、本校独自の標準テストを行い(ベースライン・アセスメント)この結果を基本に向こう3年間の目標を設定する。次にKey Stage 3(14歳)の全国共通テスト結果を基本にして、Key Stage 4の試験(16歳: GCSE)にどのような目標で生徒を進めるかを定める。18歳の段階で大学入試のための上級試験(Aレベル)があるが、GCSEでどのぐらい良い成績を修めたかを見て、将来のAレベルの目標を設定している。つまり、入学時にベースラインの評価をし、各Key Stageの結果を分析し、次のKey Stageの目標を設定している。各Key Stageの結果はデータベースとしてコンピュータに蓄え、「評価管理者(Assessment Manager)」というソフトを使用して達成度を予測して目標を設定する。ただし、このソフトには生徒の生活実態が入力されていないので、最終的には、教員の判断により修正して目標を設定することになる。本校生徒は期待されている以上の達成度を出すことで知られている。国の平均よりは、この女子生徒の平均達成度は高いレベルにある。

なぜこの学校では平均よりよく伸びるのか、どうしたらこの様に伸ばしていけるのか。その方法論を聞かせてほしい。

理由はたくさんあって非常に難しいが、まず、優秀な本当にやる気のある生徒、教員がここにいるということだ。それと同時に、伝統的に本校の教員は、生徒一人ひとりの持っているものをできるだけ伸ばそうという覚悟とか心構えがある。そして、一人ひとりの生徒にこのようなデータを使い出してからかなり伸びたと思う。また、教員が情報の交換をできるだけしてアイデアを出し合ったり、いい教授法を共有したり、研修会やセミナーを開いたりしている。



この学校の教職員の前向きな姿勢はもともとなのか。校長が来て工夫して、そうなったのか。そうであればその秘訣は何か。

寛容な態度をとる。教員達が何か開発したいというときには理解を持ってさせる。よい案はできるだけ実行させるようにしている。これらが、私（校長）の一番試みていることである。本校の校長になってから、何人もの新しい教員を受け入れたが、その際どのような可能性を持った教員であるかを見極める目をもってることが重要である。自分が任用した者に対しては、信頼することが大切。同時に「将来子ども達がどうならなければならないか」「将来の教育はどうあるべきか」についてバーミンガム教育長のブリッグハウス教授を招き校長、教頭、一般教員と話し合い、それに基づいて学校改善計画を策定した。



学校長による説明

教員に対する管理システムはどうなっているか。

教員の仕事をモニターしている。政府は来年の2月から一般の教員にも実績評価システムを導入する予定である。校長の実績評価(パフォーマンス・マネジメント)は既に始まっている。この実績評価システムは給与ラインと連動している。また、教授法の改善に関しては、ベテランの教員が授業参観をし、新任教員に対してアドバイスをしたり、外部研修に参加させる。教員の能力が極端に低い場合は、公式の手続きがあり、それに則り指導している。

それでも改善が見られない場合は解雇もありうる。

学校理事会と学校との関係

学校で起きていることの全ての責任は学校理事会が持ち、学校方針は理事会が決定する。しかし、日常的な学校管理運営は校長に委任している。学校は理事会に対し様々なことに合意や承認を得たり、報告する義務がある。さらに、学校理事会にはサブコミッティ（専門委員会）があり、本校の場合、経理専門委員会、教育課程専門委員会、生徒問題専門委員会、教員給与専門委員会がある。これらの専門員会での審議事項は学校理事会に報告され、承認を受けなければならない。理事数は19名であり、保護者代表、地域代表、教員代表、地方教育当局理事、校長で構成する。

LEA(Local Education Authority 地方教育当局)と学校との関係

良い関係にある。バーミンガムではブリッグハウス教授が教育長になって以来、教育改革が行われ、彼を頼りにする雰囲気になったと思う。BASSからのアドバイザーが毎学期、本校を訪問する。さらに、教科アドバイザーを必要に応じ、学校に招聘し、教員と協議する。ただし、これは有料である。もちろん、生徒に問題があれば、BASSから専門家（教育心理学者等）が派遣される。さらに、出席率改善のための支援もBASSから受けることもある。

## 保護者との連携について

保護者代表が学校理事として学校経営に参加している。本校にはPTAがあり、学年毎に毎年「相談の夕べ」を実施している。学期毎に学校通信（雑誌形式）を発行し、保護者に学校の出来事、成績達成度、生活指導などについて保護者に知らせている。

## ベンチマーキングによる成果(学校経営 教育行政へのヒント)

### 1 学校教育目標の設定

目標設定が具体的で教職員や生徒に分かり易いものが多く、それを達成するための方策をデータをもとにたてている。

### 2 校長のリーダーシップと教員の資質向上

教師の可能性を最大限に発揮させるため、校長は教師の良さを引き出す寛容さが必要である。

### 3 教育委員会との関係

学校理事会や地方教育当局とうまく関係を保ちながら、支援を引き出し、学校の経営にプラスさせていくことが大切である。

### 4 教育信条

信賞必罰の考え方が、教育の根底にあるように思われた。子どもの頃から役割と自己責任を様々な場面で教えている。

— スワンスハースト中等学校・・・小松部長からの一筆コメント —

報告にもあるとおり、この学校では、事情により授業などを参観する機会を得なかったが、校長などの話や校内の様子から、私はこの学校はきわめて平均的な学校の姿に近いような気がした。おそらくビーコンスクールに選ばれたのは、年々教育成果が向上しているからであろう。校長の説明に自信と強力なリーダーシップを感じた。

私のこれまでの経験からすると、校長との会話でその学校の問題状況が何となく察知できる。また、校内の雰囲気や生徒の行動状況がそれなりにわかるものである。イギリスは「身の程を知る」人々の住む国である。この国の人たちと接していると、他人や他の学校との比較を気にするより、自分たちはどうなのかを真っ先に考える国民性を感じる。過ちがあれば、あるいは欠点があれば、じっくり身の丈に合わせて改善をすればいい、と考えているらしいのである。

私たちが帰る頃には、教室の中から私たちを見つめていた女生徒の姿が目立っていた。時間と事情が許せば、じっくりと会話をしてみたいという衝動に駆られながら学校を後にした。自分としては、近い将来に必ず訪問しておきたい学校の一つである。

## ボーンビル中等学校 (Bournville School)

訪問日時 平成12年11月16日(木) 午後  
説明者 ルース ハーカー氏(校長)他教頭2名



ボーンビル中等学校

- 事前調査 (1997年 OFSTED 監査報告抄)
- 1 名称 ボーンビル中等学校  
(Bournville School)
  - 2 校長名 ルース ハーカー (Mrs Ruth Harker)
  - 3 住所 Griffins Brook Lane, Birmingham B30 1QJ  
Tel : 0121-475-3811/4220 Fax : 0121-477-2266  
URL : <http://atschool.eduweb.co.uk/bnvit/index.html>
  - 4 担当 LEA バーミンガム地方教育当局 (Birmingham)
  - 5 管理団体 学校理事会 (the Governing Body)
  - 6 代表理事名 マリウス フェルダーホフ (Mr. Marius Felderhof)
  - 7 設置区分 地域立 (Community) 校種 : Comprehensive
  - 8 生徒年齢範囲 11 ~ 18
  - 9 第2期ビーコンスクール 2000年以降のビーコンスクール(300校)として指定
  - 10 学校紹介

本校は男女共学の中等学校であり、バーミンガムの南部地区にある。生徒は経済的、社会的及び地域的に多様な背景を持つ。無料給食を受けている生徒の割合は21%で全国平均(15%)を上回る。英語を母国語としない生徒は85名、その内62名が特別な教育上の支援を必要としている。これらは全国平均を上回る。生徒が来ている地域、出身初等学校数は増加しつつあり、定員以上の入学希望者がある。近くに女子校があるので、本校は男子生徒の方が多い。

在籍者数は1100名。毎年200名程度の入学者がある。シックスフォーム部の在籍者数は100名である。

入学時の学力は、大多数の生徒に関して低い。特別教育ニーズ措置の必要な生徒(本校の場合、視力障害の生徒が多い)は32名でバーミンガム地区及び全国平均の水準を上回る。

### (1) OFSTED による業績評価

#### 学習改善

入学時には、学力が全国平均以下の生徒の割合が非常に高い。しかしながら、監査を実施した Key Stage 3 の授業のほぼ80%において、生徒の学力の向上がみられる。Key Stage 4(16歳)及びシックスフォーム部においては、この割合が85%に達する。GCSE、及び A-level の結果は依然として全国平均以下であるが、前回調査時(1994年)と比較すると大幅に向上している。全般的にみて、入学以降の生徒の学力向上は著しいも

のがある。最近は改善のあとが見られる。

#### 教育の質

教育の質的水準は高い。教育課程は幅広く、バランスが取れており、全国カリキュラムの基準を各 Stage で満たしている。

授業の質的水準も高く、全授業中 93%を監査したが、60%が良好(good)・非常に良好(very good)及び優秀(excellent)のどれかである。程度の低い(poor)授業はなかった。

社会的及び道徳的態度育成のための学校指導方針は良好(good)。精神的及び文化的発達に対する指導は健全(sound)である。教科外支援も良好で、キャリアガイダンスも充実しており、生徒相談と学習到達度の関連が系統的にリンクされている。

#### 学校経営と効率性

学校経営と効率性が本校の大きな強みである。明確なリーダーシップは、焦点化されており、水準も高い。校長は指示・命令と協議・公開のバランスをうまくとりながらリーダーシップを発揮している。このような校長の指導力が継続的な学習向上を保障している。学校理事会も学校改善に寄与し、良好な支援を学校に提供している。

#### 学校改善計画 (School Development Plan)

学校改善計画が学校改善の中心である。計画実施の優先順位は吟味されたデータの分析に基づいており、学校全体に浸透している。

#### その他

学校改善チーム(上級職員による拡大学校運営チーム)の創設が、教員の専門知識の深化・拡大、及び「我が校意識」の定着に寄与している。

大規模校にもかかわらず、日常的な学校運営も円滑に行われている。これは、非教授職員(non-teaching staff)の努力が大きく寄与している。

本校は資金が潤沢で、運営方法も良好である。

生徒の生活態度・学習態度も良好である。出席率の改善も著しい。

#### (2) 要改善事項(学校改善計画に盛り込み済み)

生徒一人ひとりの学習到達度を明確に、個人別学習目標の設定方策を決定する。

生徒の必要度に応じた選択制の導入。

出席率を引き続き向上させる。

授業日数の見直し(現行では教育雇用省の基準に達していない)

#### (3) 基準統計(省略)

#### (4) 地域・保護者との連携

##### 情報公開

保護者に配布される情報は質・量ともに適切である。保護者ハンドブック、学校要覧、教育課程通信、学校通信などが主なものである。保護者懇談会の出席率も高い。

##### 特別教育ニーズへの配慮が必要な家庭

これらの家庭との連携も良好で、ニーズの見直しの点でも情報がよく提供されている。

## 家庭学習

宿題通信も家庭に配布され、保護者に情報が提供されている。

## 教科外活動

教科外活動も多岐にわたり、生徒の学芸的、文化的、スポーツ及び社会的発達に寄与している。

PTA の活動も活発で、特に資金調達の分野でよく機能している。

学校教育導入の適応計画も良く整備され、保護者への連絡も良好である。さらに、選択教科に関しては、ガイダンスも充実している。

産業界とのリンクも良好である。Rover Group や他の産業界との関連も深い。

## 調査目的

- 1 教職員の意欲を高め、学校の教育力の向上を図る学校経営のあり方
- 2 校長のリーダーシップについて
- 3 学校の自己評価について
- 4 地域・保護者との連携について

以前はかなり問題の多い学校とされていたが、4年半前に現校長が赴任し、強いリーダーシップのもとに学校改革が行われた結果、学習状況が改善され、入学後の学力の伸長率が全国平均を上回るようになった。その結果、2000年以降の第2期ビーコンスクールに選定されることとなった。OFSTEDの監査では、校長のリーダーシップのもと学校マネジメントが良好で、教育の質的水準が高く、教育課程は幅広くバランスが取れており、授業の質的水準も高いと報告されている。

## 訪問調査

- 1 日程  
学校概要説明      学校理事との昼食協議      授業参観      質疑応答
- 2 学校側の説明及び質疑応答の概要

### 校長のリーダーシップと学校経営

新校長は赴任後、教員70名とサポートスタッフ30名の計100名の教職員を、一つの目的に向かって行動するチームとしてまとめ上げることに重点を置いたようである。また、学校の教育力を向上させるために、学校マネジメント力のレベルアップが不可欠で、そのことが教員の教授力と生徒の学ぶ意欲（ティーチングとラーニング）を高める最善の方法であると考えている。

学校経営の目標を、次の6点にまとめている。



学校長・教頭への挨拶

- ・ 学校の目的は何か、目的達成のための優先順位は何かを考え、全員が一丸となって働くシステムを創り出す。
- ・ 学校方針の決定や実践の改善に参加し、貢献できるような機会を与える。
- ・ 各教職員及び各グループの役割分担を明確にして、教育力を向上させる。
- ・ 目的を達成するための対話、議論や討論等様々な方法で教職員とのコミュニケーションを大切にする。また、教職員間の意志疎通をよくする。
- ・ 目標達成のために良い実践・慣習は維持し、継続的な改善をしながら価値を分かち合う体制をつくる。
- ・ 環境や状況の変化に応じて、学校全般について弾力的に見直していく。

#### 運営組織

校内運営組織についても見直し、ラインスタッフの長である教頭やアシスタントヘッドティーチャーの役割を明確にした。校内のマネジメントグループは、校長をリーダーとして、それぞれ校長に直属する教頭2名、アシスタントヘッドティーチャー2名と職業訓練ディレクター・ITディレクター・特別教育ニーズディレクターの8名で学校運営を担っている。マネジメント・グループ(学校改善グループ)は、次のような役割を負う。



授業風景

- ・ 学校理事会への報告

学校でおこる全ての出来事を、年5～6回開催される学校理事会へ報告しなければならない。学校理事会は大きな権限を持つ代わりに、生徒に対して質の良い教育を提供する責任がある。そのため、学校方針や運営に対して的確な判断するためには、学校内のことはできる限り知っておく必要がある。また、教職員等を主たるメンバーとするカリキュラム、人事、財政、施設管理の4つの小委員会に理事も委員として参加し、具体的な面での学校運営にも携わっている。

- ・ 学校の戦略計画の策定

学校の教育水準や生徒の学力レベルが現在どの位置にあり、将来どの位置にいたいかを考え、4年間の戦略計画を毎年策定しなければならない。戦略計画の策定に際して、教職員一人ひとりから学校についての考えや意見を聴いている。学校の将来を考える上で、全員から意見を聴くことよって、一般教職員の学校経営に対する参加意欲を高め、学校経営改善の促進に努めている。同様に学校理事会とも相談や意見交換することによって、地域の幅広い考えを学校の中に取り入れようとする姿勢を打ち出している。シックスフォームセンターにも同様の組織があり、義務教育段階と同じ目的・同じ方向で戦略計画を策定している。

戦略計画における目標の設定

学校は今何をすべきか、何を目的とすべきかについて、学校改善グループが学校理事会や教職員の考えを参考にして優先順位をつけている。

- ・ 学力水準を上げる。
- ・ シックスフォームセンターの生徒数を増加させる。
- ・ 出席率を上げる。

この3点が特に重要と考え、多くのデータを多面的に分析し予測して、達成すべき学校目標を具体的に設定している。学校目標を達成するために、リーダーシップ、マネジメント、各教科の教授法、研修、学習環境など様々な観点で、その役割を担っているグループがサブ目標を立てている。これらのサブ目標に対して、責任者、予算、成功の基準や期間等を決めている。

学校の目標とは別に、生徒一人ひとりに対して目標をつくるように指導している。生徒は教員の指導のもと、各教科ごとに目標を立て学習意欲を高めている。

今年度から教育雇用省の指示により、教員一人ひとりの目標設定が必要になったため各教員は教科主任と相談しながら目標を立てている。

状況の変化や特に新しい変化を求めるときには、特別委員会を設置して目標設定を行っている。評価やITの特別委員会があり、今年からしつけやマナーに関する特別委員会を設置している。これらの特別委員会には学校理事が入り、様々な幅広い議論をすることによって教職経験の少ない教員の力の向上に役立っている。

#### 学校自己評価

3年に1回学校内の全てのシステムを再検討し、自己評価をして教育の質のレベルアップに努めている。例えば教科の場合、まず最初に校長が授業を見てコメントをする。そのコメントを参考に教科主任を中心に全員で授業計画、教材、授業方法等をチェックする。その他に学校内のテスト結果、全国テスト結果、出席率等全てにわたってチェックしている。それぞれの目標について、そのプロセスや達成状況のモニタリング

を行い、毎年自己評価をしている。当然のことながらこの自己評価の結果は、その後の改善計画の作成に際して最も重要な要素になっている。前述したようにシステムの再検討は3年に1回だけであるが、自己評価や全国テストなどで問題がある場合には、毎年そのシステムの再検討を行うことになっている。

#### 保護者・地域との連携

学校目標、全国テスト結果や自己評価の結果だけでなく、学校でおこる全ての出来事が学校改善グループによって学校理事会に報告されている。学校の情報を理事会に公開し、理事会から学校の概要を公開することによって地域に対する学校のアカウンタビリティを果たしている。保護者に対してはさらに、保護者ハンドブック・学校要覧・教育課程通信・



授業風景



学校通信などを配付して、学校が持つ情報をできる限り提供している。また、毎年各学期1回、計3回の保護者懇談会を開催している。1学期は各教科の個人目標についての三者面談、2学期は各教科担当との三者面談、3学期は目標達成状況についての三者面談となっている。

#### ベンチ・マーキングによる成果（学校経営 教育行政へのヒント）

##### 1 校長のリーダーシップ

イギリスでは校長が人事と予算に関して大きな権限を持ち、強いリーダーシップを発揮できる状況にある。ポーンビル中等学校の校長は学校の将来について明確なビジョンを持っているが、戦略計画の策定や学校の各種目標の設定に際して、全員の意見をよく聴いた上でまとめている。学校の方向づけを行う最も基本のところから一般教職員の意見を聴くことによって、それぞれに学校経営に参画しているという意識を持たせ、学校改善に対する意欲を失わせないようにしている。このことに限らず校長の意志表示や指示・命令というトップダウンと、全員からの意見聴取というボトムアップの両面を学校経営において適切に使い分けている。

##### 2 学校経営

学校がすべき優先順位を明確にして、それをもとにして学校目標、各部や教科等のサブ目標を決定し、生徒にも個人の目標を立てさせている。どの目標も具体的でわかりやすい。そのため、モニタリングや最終的な自己評価を容易に行うことができる。また、自己評価によって問題点を明らかにして、学校の改善につなげていく。このような学校経営の手法が確立し整備されている。

##### 3 情報公開

学校における各種の情報を公開することによって、保護者や地域に対する学校のアカウンタビリティを果たしている。このことが、保護者や地域から信頼を得る最善の方法ではないか。また、情報公開によって学校の役割を明確にして、学校の責任の範囲を限定している面がある。

## ポーンビル中等学校・・・小松部長からの一筆コメント

ポーンビルといえば、私にとっては「チョコレート工場のある地域」という印象が強い。世界的にも有名なキャドベリー・チョコレートの本社がある地域だからである。独特な紫色がこの会社のカラーであり、私の研究室には2年前の工場見学で購入したマスコット人形が飾られている。

さて、この学校も水準としては平均的な学校であると思う。現在の校長が赴任してから大きく変革を遂げた学校の一つであるようだ。イギリスの学校がおもしろいのは、校長が変わると間違いなく学校が大きく変わることである。そもそも採用時にその校長の経営理念や経営方針を評価し、思う存分腕を振るってもらうために校長として招聘するのである。当然、校長の任期は長期化する。この国では一つの学校に10年を越す在職年数も珍しくない。ただ、最近は職務の過激さからか、早期退職をし、悠々自適の生活を選択する人も少なくないようである。

昼食時、学校理事のメンバーとも懇談をした。その一人は、教員養成大学の教授であり、自分の仕事の観点からも、こうして学校と関係を持っておくことが重要であると語ってくれた。日本の学校評議員制度の活用にあたっては、多彩な人材を学校経営へ引き寄せる工夫をしてほしいと思っている。イギリスでは、学校理事会のメンバーに多くの大学人が関わり、研究と実践の結合を自主的に実践している。教育の研究者として見れば、学校現場と一緒に研究活動を進められるのは、うらやましい限りである。

略 字	正 式 名	日 本 語 名	備 考
	Accountability	アカウンタビリティ	説明責任
	Action Plan	アクションプラン （改善）行動計画	OFSTED の調査で要改善と評価された時、それに対応する改善行動計画
AST	Advanced Skills Teacher =Super Teacher	アドバンスド スキルズ ティーチャー 優秀教員、上級教員	全国で約 5000 人を想定。 学校で指導的地位に立つ。 最高年俸 4 万ポンド
	Beacon School	ビーコンスクール 灯台学校	学校の教育水準を向上させるため、指定された模範校。それぞれ模範となる評価実績を持つ。現在 250 校。2000 年以降さらに 300 校指定される予定。
B.S.S.	Behaviour Support Service	ビヘイビア サポート サービス 問題行動対策支援策	問題行動を起こす生徒、及び当該学校に対する地方教育当局の支援策
	Bench Marking	ベンチマーキング	企業経営の改善の一手法。同様の経営条件の学校と比較して、組織改善を図る。もともと、基準点設定という意味。
	Birmingham	バーミンガム	人口百万。 英国第 2 の都市。
BASS	Birmingham Advisory and Support Service (Birmingham 地方教育当局の一機関)	バーミンガム アドバイザリ アンド サポート サービス バーミンガム教育助言支援サービス	Birmingham LEA の一教育機関で、学校に対し、助言、支援を行う機関（訪問予定）
BGfL	Birmingham Grid for Learning	バーミンガム グリッド フォー ラーニング バーミンガム教育学習情報網	学習改善、学校経営改善のための情報をインターネットで提供するための情報網
	Citizen's Charter	シティズンズ チャーター 市民憲章	情報公開・説明責任を果たす狙いを持った中央政府の施策
	Code of Practice on LEA-School Relations	コード オブ プラクティス オ ン LEA-スクール リレーションズ 地方教育当局と学校の連携要項	地方教育当局と学校の関係について定めたもの
	Comprehensive school	コンプレヘンシブ スクール 総合制中等学校	11～18 歳までの子供の教育を受け持つ学校。英国では 16 歳まで義務教育。17～18 歳の教育を受け持つ機関を特に Sixth Form(シックス フォーム)と呼ぶ。

	Curriculum	カリキュラム 教育課程	複数形： curricula(カリキュラ) 例 Cross Curricula (横断的教育課程)
DfEE	Department for Education and Employment	デパートメント フォア エデュケーション アンド エンプロイメント 教育雇用省	文部省に相当する。 英国では教育と雇用の関係が密接
EAz	Education Action Zones	エデュケーション アクション ゾーンズ 教育改善強化地区	都市部において社会的、経済的、教育的に困難な問題を抱えているので、学校に焦点を当て、回復を図ろうとしている指定地域 現在、Birmingham に2カ所(Shard End area, Nechells/Aston area) さらに、その小型版 (small EAz)を secondary school を中心に50カ所全国的に設置予定。
EDP	Education Development Plan	エデュケーション ディベロップメント プラン 教育改善計画	各地方教育当局 (LEA) に課せられた教育改善計画。各地域の教育水準の向上と各学校の学校改善に対する地方教育当局の支援及び情報提供活動に関する3年間の計画
EdiT エディット	Education IT (Birmingham 地方当局内の教育機関)	エデュケーション IT 情報教育支援機関	学校や教員に対する情報教育の総合的支援を行う機関。(訪問予定)
EiC	Excellence in Cities	エクセレンス イン シティズ 都市部最高水準到達対策	都市部での学校教育を最高水準まで加速するための3年計画の措置。EiCの指定を受けた地域では教育センターやビーコンスクールの設置、専門学校の優先設置が認められる。訪問する Swanshurst 校は beacon school であり、EiC 指定校でもある。
	Failing School	フェイリング スクール 教育困難校	OFSTED の調査により特別改善措置が必要であると判定された学校
A-level	GCE(General Certificate of Education) Advanced Level	ジェネラル サティフィケート オブ エデュケーション アドヴァンスド レベル A レベル試験	中等教育の最終段階(18歳)の試験で主として高等教育への進学希望者が受験する

AS-level	GCE(General Certificate of Education) Advanced Supplementary Level	ジ ェネラル サ ーティフィケイト オブ デ ュケーション アドヴァンスト サ プリメンタリー レベル 準 A レベル試験	AS レベルは A レベルの 半分の履修時間で学習で きる内容。通常 AS レベル 2 科目が A レベル 1 科目 に相当する。
GCSE	General Certificate of Secondary Education	ジ ェネラル サ ーティフィケイト オブ セカンダリ デ ュケーション 一般中等教育終了試験	16 歳の段階で行う全国 共通試験。その結果を学校 名と共に公表する学校番 付(School League Table) がある。
GNVQ	General National Vocational Qualifications	ジ ェネラル ナショナル ヴァカショナル クオリフィケーションズ 全国一般職業資格試験	個々の職業に特定されな い一般的な職業資格試験。 上級、中級、基礎の 3 段階 があり、上級の資格は A レベルとほぼ同等に扱わ れる。
GTC	General Teaching Council	ジ ェネラル ティーチング カンソシ 全国教員協議会	教職の専門性を認識し、教 員の地位向上を図る専門 職としての教員組織
GMS	Grant Maintained school  = Foundation School	グラント メインテインド スクール 国庫補助学校  = 地方補助学校	地方教育当局から離脱し 生徒数に応じ国から直接 予算を配分され、自律的に 学校運営を行う学校 1998 年の教育法で Foundation School に改組される。
HT	Headteacher	ヘッドティーチャー 校長	教頭 = deputy-headteacher
HMI	Her Majesty's Inspector of Schools	ハー マジ エステイ ス インスペクター オブ スクールズ 勅任学校監査官	OFSTED に勤務する 監査官
HMCI	Her Majesty's Chief Inspector of Schools	ハー マジ エステイ ス チーフ インスペクター オブ スクールズ 勅任主任学校監査官	OFSTED の主任監査官 OFSTED の責任者
INSET	In Service Training	イン サービス トレーニング 現職教育	
IEP	Individual Education Plan	インディビジュアル デュケーション プラン 生徒個別教育計画	
ICT	Information and Communication Technology	インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー 情報通信教育	IT（情報教育）に C(通信) を加えた。新しいナショナル カリキュラムの 1 つ
ITT	Initial Teacher Training	イニシャルティーチャー トレーニング 初任者研修	通常 1 年間。校長は定めら れた基準に従って新任教 員を評価する。
	Inspection Contractor	インスペクション コントラクター 学校教育監査契約者	OFSTED による学校監査 請負業者。監査は入札によ って行われる。

	Inspection Report	インスペクション レポート 学校監査報告	OFSTED による監査報告 学校監査は登録監査官他 (3名～8名)により実施
	Key Stages	キーステージ	ナショナルカリキュラム では生徒の年齢に応じて 4つのステージに課程を 分割している Key Stage 1 5~7 Key Stage 2 7~11 Key Stage 3 11~14 Key Stage 4 14~16
	Lay inspector	レイ インспекター 素人監査官	OFSTED の監査チームの 素人監査官。
	Learning Mentor	ラーニング メンター 学習生活助言者	学習面、生活面、進路相談 等、生徒を支援する地域の 助言者（学校が指定）
LEA	Local Education Authority	ローカル イデュケーション オーソリティ 地方教育当局	一般行政単位である参事 会の内特に教育行政の機 能に着目したもの。現在 全国に約150ある。
LMS	Local Management of Schools	ローカル マネジメント オブ スクールズ 管理団体による学校の 自律的管理。 管理団体は学校理事会。	公立学校の学校管理団体 が、予算、人事、運営に関 する殆ど全ての権限を地 公教育当局から委譲され、 自律的に学校運営をする。
	National Curriculum	ナショナル カリキュラム 全国共通カリキュラム	1988年教育改革法で 全国共通教育課程の設定 が規定された。
NGfL	National Grid for Learning	ナショナル グリッド フォー ラーニング 全国教育学習情報網	学習改善、学校経営改善の のための情報をインター ネットで提供するための 全国情報網
NLS	National Literacy Strategy	ナショナル リテラシー ストラテジー 全国国語水準改善計画	読み書き処理力水準の向 上のための DfEE の施策
NNS	National Numeracy Strategy	ナショナル ニュメラシー ストラテジー 全国算数水準改善計画	数的処理力水準の向上の ための DfEE の施策
NPQH	National Professional Qualification for Headteachers	ナショナル プロフェッショナル クオリフィケーション フォー ヘッドティーチャーズ 全国校長専門資格制度	校長のリーダーシップを 重視する観点から、校長職 につくものはこの資格が 義務付けられている。
NUT	National Union of Teachers	ナショナル エンオブ ティーチャーズ 全英教職員組合	英国の教職員組合の一つ。
OFSTED	Office for Standards In Education (the)	オフィス フォー スタンダード イン エデュケーション 教育水準監査院	教育水準、学校経営改善、 など目的とする機関。監査 報告を出す。DfEE から独 立している。（訪問予定）
	Open enrollment	オープン エンロールメント 学校選択開放	通学区をなくし学校選択 を可能にする

	Parent's Summary	ペアレンツ サマリー 保護者用学校監査要約	対保護者及びメディアに送られる監査報告の要約
	Performance Threshold	パフォーマンス スショルド 実績給与ライン	現行給与表のポイント9を実績給与ラインとし、給与の第2段階に挑戦できる。通常29歳で達する。
	Primary school	プライマリースクール 初等学校	5～11歳(6年間)の児童の教育を担当する学校
PFI	Private Finance Initiative	プライベート ファイナンス イニシアティブ 民間資金活用施策	従来、公的部門によって行われてきた社会資本の整備、運営等の分野に、民間事業者の資金、経営手法を導入し、民間主導で効率的、効果的な社会資本の整備を行う手法。
QTS	Qualified Teacher Status	クオリファイド ティチャー ステータス 正教員資格	教員養成課程(3～4年)を修了するとこの資格が得られ、その後1年間現場における導入研修(Induction year)を修了すると公立学校での教職につくことができる。2002年より全国テスト(National Skills Test)が導入され、これに合格しないと教職につくことは認められない。
Rgl	Registered Inspector	レジスタード インスペクター 登録監査官	OFSTEDに登録された監査官
	School Governing Body	スクール ガヴァニング ボディ 学校理事会	学校の最高意思決定機関 各学期最低1回開催
	School Governor	スクールガヴァナー 学校理事	任期は4年 無報酬のボランティア
SCITT	School-Centred Initial Teacher Training	スクール センタード イニシャル ティチャー トレーニング 学校における教員養成	大学卒業後、教員志望者に学校ベースの養成課程を用意し、有資格教員への道を開くもの
	Secondary school	セカンダリースクール 中等学校	11～18歳(7年間)の生徒の教育を担当。最初の5年間のみ義務教育。その後の2年間はシックスフォームと呼ばれる。現在は約90%が総合制中等学校となっている。
	Serious Weaknesses	シリアス ウィークネス 重大な弱点	OFSTEDの監査報告で指摘された重大な弱点
	Short Inspection	ショート インスペクション 短期調査	2000年より導入。 学校の健康チェックのようなもの(2～3日の監査)

SEM	Special Education Measures	スペシャル エデュケーション メジャーズ 特別教育措置	監査報告により、困難校に対して勅令監査官が行う監査措置
SEN	Special Education Needs	スペシャル エデュケーション ニーズ 特別教育ニーズ	教育困難生徒、及び高能力生徒に対する配慮、支援措置
	Syllabus	シラバス 網立て、教授細目	
TTA	Teacher Training Agency	ティーチャー トレーニング エージェンシー 教師教育庁	独立行政法人。教員養成と研修など教職に関する諸問題を取り扱う
	Teachers meeting the challenge of change (The Green Paper)	ティーチャーズ ミーティング ザ チャレンジ オブ チェンジ 教員 変化への挑戦 (教育緑書)	1998年に発表された教育雇用省による教育緑書。教育改革の基本方針。
	Team Inspector	チーム インспекター 専門監査官	OFSTED の監査チームのメンバー。教科に関する専門知識を持つ
	Underachieving school	アンダーアチーヴィング スクール 基準未達成学校	OFSTED により同規模の学校に比べ劣ると指摘された学校



## 参考文献

### 事前学習

以下の文献は、インターネットからダウンロードしたものである。(但し、15～17を除く)  
10月20日の事前研修会で日本語要約を読み、事前研修をした。

- 1 Teachers meeting the challenge of change (1998)
- 2 OFSTED Homepage (Introduction/Role/Regulatory Function/Divisions/Senior Management Structure/School Inspection in Nutshell/Corporate Plan 2000/Advisory, Inspection and Other Functions/Introduction to Inspection Report/How to Find Us)

URL : <http://www.ofsted.gov.uk>

- 3 Framework for the Assessment of Quality and Standards in Initial Teacher Training (1998)
- 4 School Organisation Plan 1999-2004 (Birmingham Education Service)
- 5 ICT Strategy 1999-2002 (Birmingham Education Service)
- 6 Code of Practice on LEA-School Relations (updated 12 April 1999)
- 7 UK education system (BBC online)
- 8 Beacon Schools (The Standard Site DfEE)
- 9 List of the Next 300 Beacon Schools (The Standard Site DfEE)
- 10 Inspection Report of Robin Hood JI School by OFSTED (2000)
- 11 Inspection Report of Swanshurst School by OFSTED (2000)
- 12 Inspection Report of Bournville School by OFSTED (1997)
- 13 Birmingham Education Service Homepage –BASS  
URL : <http://www.bgfl.org/services/basspd/default.html>
- 14 Birmingham Education Service Homepage –EdiT  
URL : <http://www.bgfl.org/services/edit/about.html>
- 15 EDUCATION IN THE UK—FACTS&FIGURES (Donald Mackinnon and June Statham)
- 16 『ポスト「福祉国家」の教育改革』(小松郁夫)
- 17 『イギリスの教育改革最前線』(小松郁夫)

### 調査時入手文献

以下は、各訪問施設で入手した資料である。(ただし、24～27は書店で購入)

#### OFSTED

- 1 MAKING THE MOST OF INSPECTION (THE OFSTED HANDBOOK 1998)
- 2 Lessons Learned from Special Measures
- 3 from Failure to Success
- 4 INSPECTING SCHOOLS—The Framework

- 5 School Evaluation Matters  
BASS
- 6 Birmingham – Its People
- 7 Allocation of Major Responsibilities between Governing Bodies and Headteachers
- 8 Target Setting
- 9 Achieving in Partnership – Excellence in Cities  
Robin Hood J/I School
- 10 School Prospectus  
Swanshurst School
- 11 Swanshurst School Prospectus
- 12 Millennium Development Plan (1997-200)
- 13 Raising Achievement (2000-2001)
- 14 Working With Gifted and Talented Pupils
- 15 Swanshurst School Birmingham 2000 – Historic Data, Trends & Targets
- 16 Terms of Reference for Working Groups and Sub-Committees of the Governing Body
- 17 Job Description – Headteacher and Deputy-Headteacher  
Bournville School
- 18 Bournville School Prospectus
- 19 Bournville School Sixth Form Center Prospectus
- 20 Bournville School Development Plan and OFSTED Action Plan
- 21 Bournville School Parents' Handbook
- 22 Bournville School Management and Meetings Structure
- 23 Raising Achievement through Target Setting: A New Approach at Bournville  
Others
- 24 National Curriculum (Key Stage 3 ~ 4)
- 25 School Leadership (John Dunford, Richard Fawcett & David Bennett)
- 26 The School Management Handbook: Fifth Edition (Helen Horne)
- 27 School Improvement in an Era of Change (David Hopkins, Mel Ainscow & Mel West)

## 英国教育改革調査団報告書

発行 平成12年12月26日

発行者 三重県教育委員会

連絡先 三重県教育委員会事務局総務課

〒514-8570

三重県津市広明町13番地

TEL059-224-3007

FAX059-224-3001